

嬉野市人口ビジョン

(素案)

平成 27 年 8 月

*** 目 次 ***

第1章 人口ビジョンの策定にあたって.....	- 1 -
1. 人口ビジョン策定の背景.....	- 1 -
2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間.....	- 2 -
第2章 人口動向分析.....	- 3 -
1. 人口の動向.....	- 3 -
2. 自然増減（出生・死亡）の状況.....	- 6 -
3. 社会増減（転入・転出）の状況.....	- 11 -
4. 雇用・就労の状況.....	- 17 -
5. 定住等に関する市民意向（総合計画アンケート）.....	- 22 -
第3章 国による将来推計人口の分析.....	- 25 -
1. 国による将来推計人口の状況.....	- 25 -
2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析.....	- 27 -
第4章 本市の将来展望.....	- 30 -
1. 目指すべき将来の方向.....	- 30 -
2. 将来人口の長期的な見通し.....	- 32 -

第1章 人口ビジョンの策定にあたって

1. 人口ビジョン策定の背景

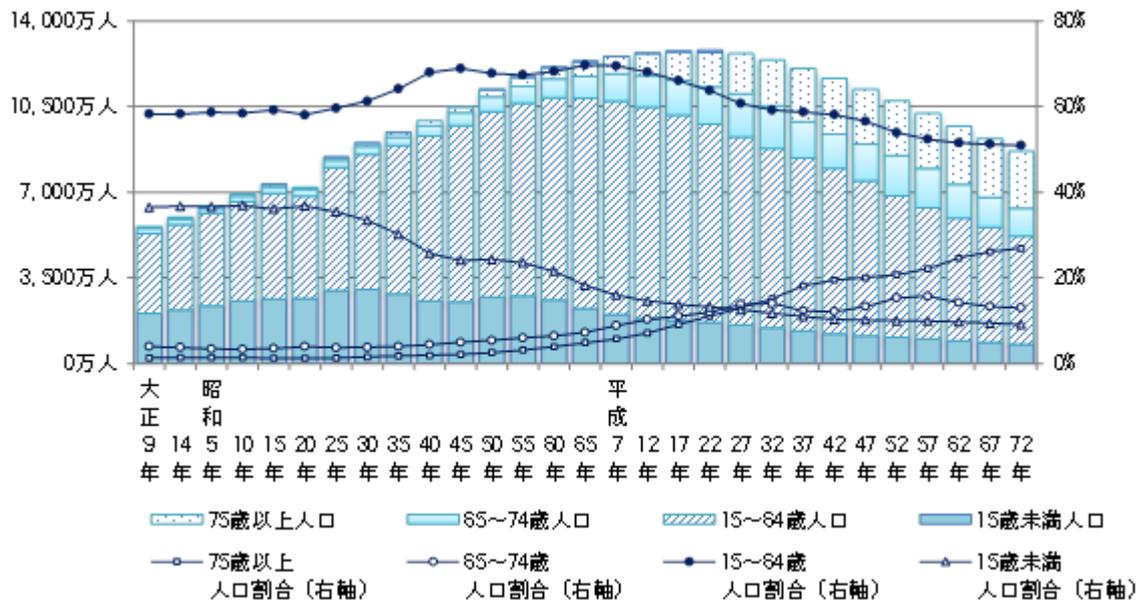
(1) 人口ビジョン策定の背景

我が国は、2008年を境に人口減少時代に突入し、地域の活力の維持や人口減少克服などの課題に直面している。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、人口減少の傾向が続けば、今後、生産年齢人口は大幅に減少し、2060年には約4,400万人となると見込まれている。

一方、高齢化率（総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合）は4割に達し、特に75歳以上人口は、2060年には約2,300万人となるものと予想されている。

図表－1 我が国の人口動向



出典／国立社会保障・人口問題研究所推計結果から作成

(2) 国における取り組み

このような状況を背景に、国においては、国と地方が総力をあげて人口減少問題に取り組むため2014年9月に「まち・ひと・しごと創生法」を閣議決定し、人口の現状及び将来の見通しを踏まえたうえで、まち・ひと・しごと創生に関する目標や施策に関する基本的方向、施策を総合的かつ計画的に実施するための「総合戦略」を策定することとした。

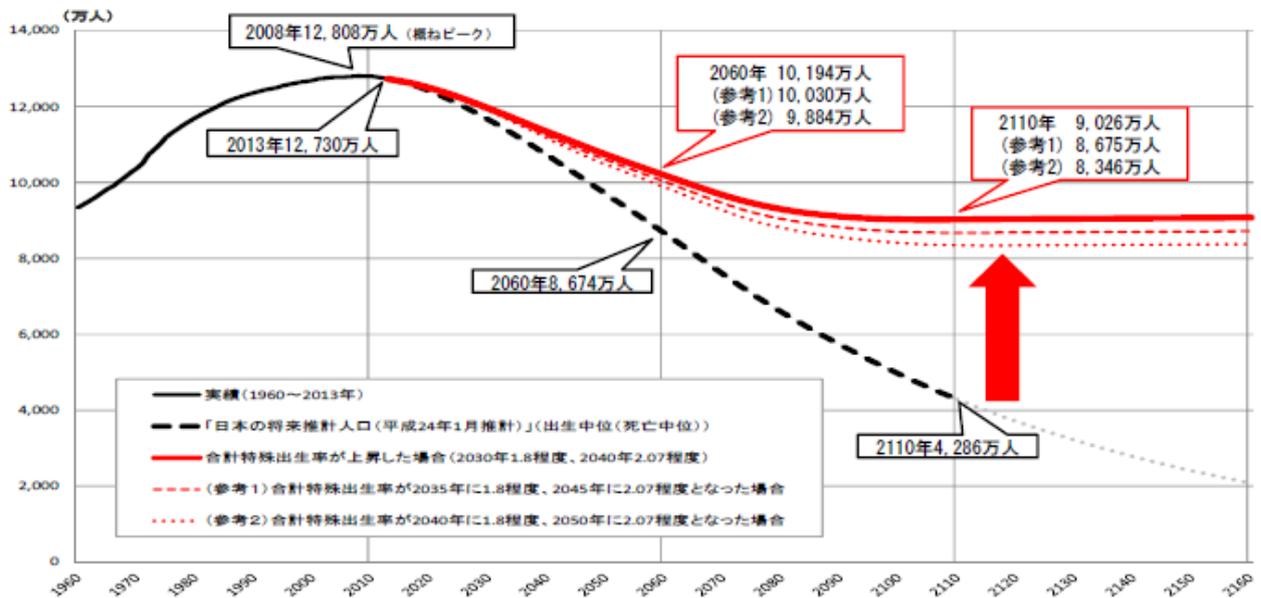
さらに、2014年12月には、「まち・ひと・しごと創生法」に基づく「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下、「国ビジョン」という。）並びに「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「国戦略」という。）を策定した。この国戦略では、2060年において1億人程度の人口を確保する中長期展望が掲げられている。

また、「まち・ひと・しごと創生法」では、市町村においても、国及び都道府県の策定する総合戦略を勘案し、地域の実情に応じた「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するよう努めることとされている。

図表－２ 国の人口ビジョンにおける我が国の人口の推移と長期的な見通し

図 1. 我が国の人口の推移と長期的な見通し

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約8,700万人まで減少すると見通されている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2020年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



2. 人口ビジョンの位置づけと対象期間

(1) ビジョンの位置づけ

嬉野市人口ビジョン（以下、「本ビジョン」という。）は、国及び佐賀県の人口ビジョンの趣旨を踏まえつつ、本市の人口の現状の把握・分析を行い、人口問題に関して市民と認識を共有し、市を挙げて今後めざすべき将来の方向と人口の将来展望を示すものである。

(2) ビジョンの対象期間

国ビジョンの対象期間を踏まえ、2060年までを対象期間とする。

第2章 人口動向分析

1. 人口の動向

(1) 人口の推移

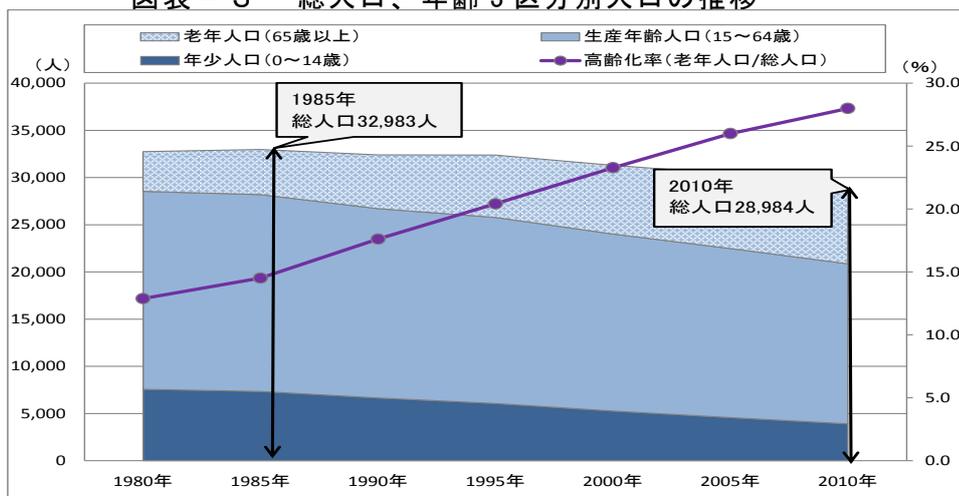
① 総人口の推移

国勢調査における本市の人口推移をみると、1980年以降、減少を続けており、2010年には3万人を下回っている。【図表-3】

年齢3区分別にみると、年少人口（0～14歳）・生産年齢人口（15～64歳）が減少する一方で、老年人口（65歳以上）は一貫して増加しており、2010年には老年人口が8,000人を超え、高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は28.0%に達している。【図表-3】これは全国（23.0%）・佐賀県（24.6%）を上回っており、本市は国・県よりも人口の高齢化が進んでいることがわかる。【図表-4】

また、出生数の増減に大きく影響する20～39歳女性の人口推移をみると、1980年代までは4,400人台を維持していたが、1990年以降減少し続け、2010年には2,904人（総人口の10.0%）まで減少している。【図表-3】なお、20～39歳女性の総人口に占める割合は全国（12.4%）・佐賀県（11.3%）に比べても低くなっている。【図表-4】

図表-3 総人口、年齢3区分別人口の推移



		1980年 (S55)	1985年 (S60)	1990年 (H2)	1995年 (H7)	2000年 (H12)	2005年 (H17)	2010年 (H22)
総人口	人	32,759	32,983	32,421	32,389	31,324	30,392	28,984
年少人口 (0～14歳)	人	7,569	7,340	6,652	6,065	5,264	4,571	3,907
	%	23.1	22.3	20.5	18.7	16.8	15.0	13.5
生産年齢人口 (15～64歳)	人	20,968	20,854	20,056	19,711	18,758	17,917	16,959
	%	64.0	63.2	61.9	60.9	59.9	59.0	58.5
老年人口 (65歳以上)	人	4,222	4,787	5,711	6,613	7,292	7,900	8,114
	%	12.9	14.5	17.6	20.4	23.3	26.0	28.0
[再掲] 20～39歳女性	人	4,451	4,469	4,002	3,704	3,330	3,278	2,904
	%	13.6	13.5	12.3	11.4	10.6	10.8	10.0

出典／総務省統計局「国勢調査」※総人口は年齢不詳含む、比率（%）は総人口に占める割合

図表－４ 年齢3区分別人口、20～39歳女性人口の割合の比較 [2010年]

	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上) 【＝高齢化率】	[再掲] 20～39歳 女性
全国	13.2%	63.8%	23.0%	12.4%
佐賀県	14.6%	60.8%	24.6%	11.3%
嬉野市	13.5%	58.5%	28.0%	10.0%

出典／総務省統計局「国勢調査」(2010年)

② 年齢別人口構成の推移

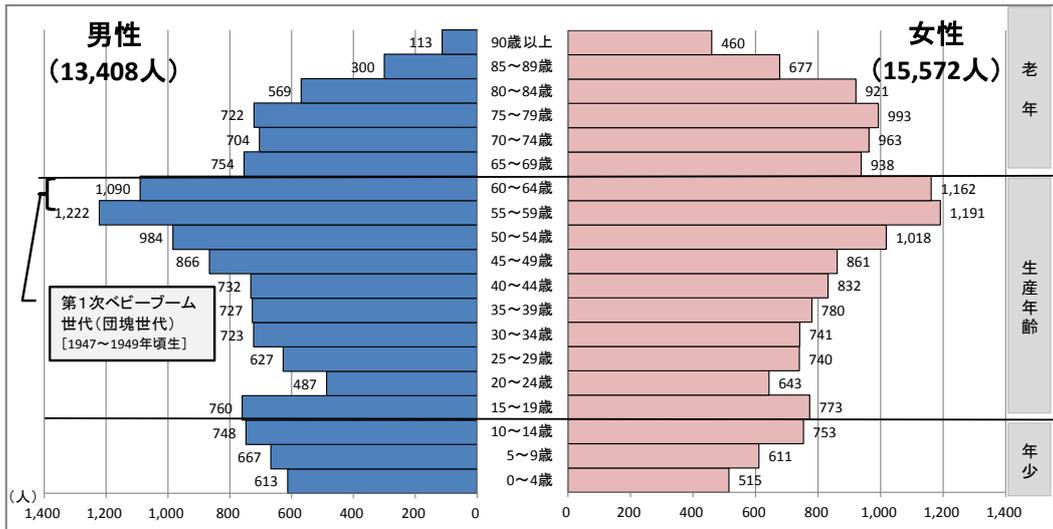
国勢調査における本市の年齢別人口構成(人口ピラミッド)の状況を見ると、2010年においては男性(13,408人)より女性(15,572人)が約2,000人ほど多くなっている。また、年齢階級別では男女とも「団塊の世代」を含む50代後半から60代前半の層の人数が多くなっている。

【図表-5】

人口ピラミッドの推移を見ると、1980年は若年層が比較的多い「つりがね型」であったが、若年層の減少と高齢化の進行により「つぼ型」に移行している。【図表-6】

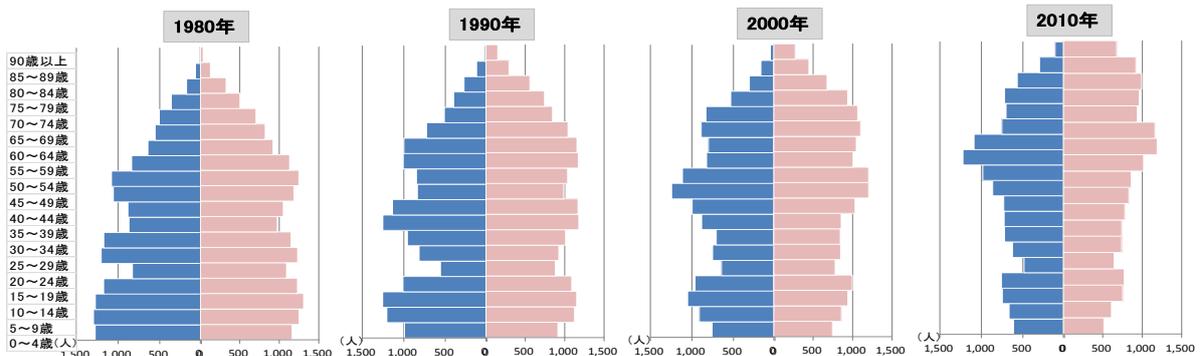
今後は「団塊の世代」の高齢化等により、さらにこの傾向が進むものと予測される。

図表－５ 年齢別人口構成(人口ピラミッド) [2010年]



出典／総務省統計局「国勢調査」(2010年)

図表－６ 年齢別人口構成(人口ピラミッド)の推移



出典／総務省統計局「国勢調査」(2010年)

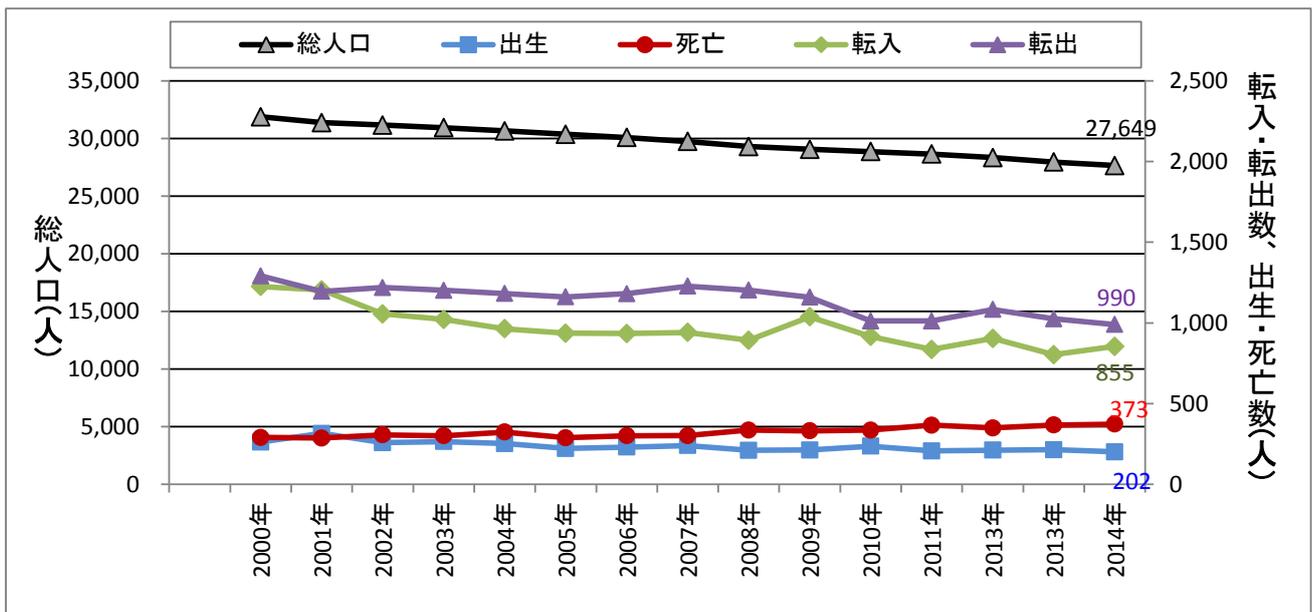
(2) 人口動態の概況

出生・死亡（自然動態）、転入・転出（社会動態）について、2000年以降の各年ごとの推移をみると、自然動態は、2001年を除き、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いている。【図表-7（詳細 図表-8参照）】

また、社会動態も同様に、2001年を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」の状況が続いている。【図表-7（詳細 図表-13参照）】

このように、本市の総人口の減少は、人口変動の主要素である自然動態・社会動態両面での減少によるものであることがわかる。

図表-7 出生・死亡数、転入・転出数の推移



出典／佐賀県経営支援本部統計分析課「佐賀県人口移動調査」（総人口は表示年の10月1日現在の数値、転入・転出数と出生・死亡数は表示年の前年10月1日から表示年の9月30日までの数値）

2. 自然増減（出生・死亡）の状況

(1) 出生数・死亡数の推移

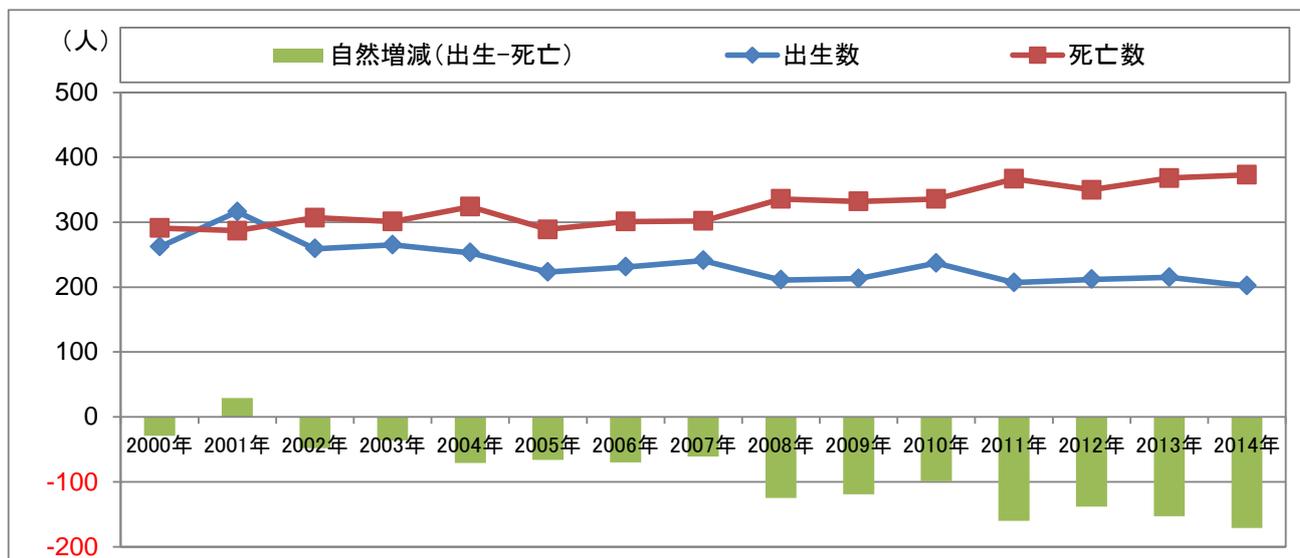
2001年を除き、死亡数が出生数を上回る「自然減」の状況が続いている。【図表-8（以下同）】

若年女性人口の減少等により、出生数は200～300人の間で徐々に減少し、2014年には202人まで減少している。

一方、死亡数は、高齢化の進行等により、300～400人の間で徐々に増加し、2014年には373人まで増加している。

このため、出生数と死亡数の差は年々拡大しており、2008年には自然減が100人を超え、2014年には171人の自然減となっている。

図表－8 出生数・死亡数の推移



(単位:人)

	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
出生数	262	316	259	265	253	223	231	241	211	213	237	207	212	215	202
死亡数	291	287	307	301	324	289	301	302	336	332	336	367	350	368	373
自然増減 (出生-死亡)	-29	29	-48	-36	-71	-66	-70	-61	-125	-119	-99	-160	-138	-153	-171

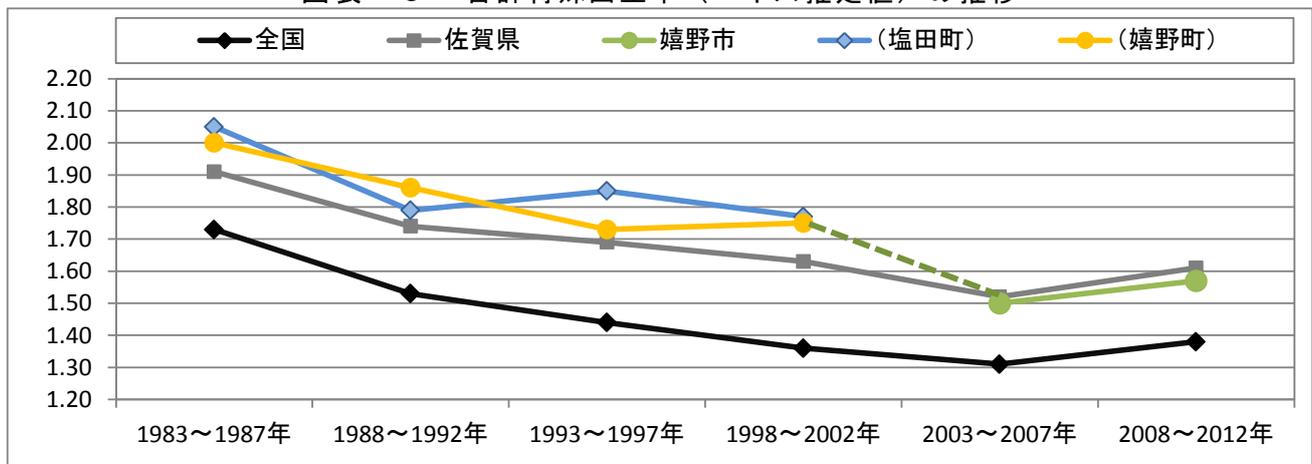
出典／佐賀県経営支援本部統計分析課「佐賀県人口移動調査」（表示年の前年10月1日から表示年の9月30日までの数値）、※旧2町間での調整済

(2) 合計特殊出生率の推移

本市の合計特殊出生率¹は、約30年前の1983～1987年においては、長期的に人口を維持するために必要な水準（人口置換水準）である2.07に近い水準にあった。その後、全国的な傾向と同様に低下傾向にあったが、直近の2008～2012年においては、2003～2007年の値から若干上昇し、1.57となっている。【図表-9】

これは全国（1.38）より高いが、佐賀県（1.61）よりやや低い水準にある。県内市町村では伊万里市（1.90）が最も高く、本市は20市町村中13番目に位置している。【図表-10】

図表-9 合計特殊出生率（ベイズ推定値）の推移



	1983～1987年 (S58～62)	1988～1992年 (S63～H4)	1993～1997年 (H5～9)	1998～2002年 (H10～14)	2003～2007年 (H15～19)	2008～2012年 (H20～24)
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38
佐賀県	1.91	1.74	1.69	1.63	1.52	1.61
嬉野市						
(塩田町)	2.05	1.79	1.85	1.77	1.50	1.57
(嬉野町)	2.00	1.86	1.73	1.75		

出典／厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

※市町村の合計特殊出生率については、出現率の少なさに起因する偶然性の影響により数値が不安定であるため、小地域の推定に有効な手法である「ベイズ推定」を用いて5年ごとに算出されている。

※2002年以前は合併後の嬉野市単位で遡及した数値が公表されていないため旧2町単位の値を掲載。

¹ 合計特殊出生率：

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、「一人の女性が一生の間に生むとしてあろう子どもの数」を表す。人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同水準の人口を維持するための水準（人口置換水準）は、2008年で2.07とされている。

図表－１０ 佐賀県下市町村の合計特殊出生率（ベイズ推定値）

	2003～2007年 (H15～19)	2008～2012年 (H20～24)	佐賀県 下順位	伸び 【B-A】
	【A】	【B】		
全国	1.31	1.38	-	0.07
佐賀県	1.52	1.61	-	0.09
嬉野市	1.50	1.57	13位	0.07
佐賀市	1.40	1.50	17位	0.10
唐津市	1.68	1.78	3位	0.10
鳥栖市	1.53	1.64	9位	0.11
多久市	1.44	1.50	18位	0.06
伊万里市	1.80	1.90	1位	0.10
武雄市	1.61	1.70	5位	0.09
鹿島市	1.55	1.68	7位	0.13
小城市	1.63	1.61	10位	-0.02
神埼市	1.43	1.56	14位	0.13
吉野ヶ里町	1.50	1.59	12位	0.09
基山町	1.23	1.25	20位	0.02
上峰町	1.60	1.71	4位	0.11
みやき町	1.28	1.40	19位	0.12
玄海町	1.79	1.89	2位	0.10
有田町	1.53	1.68	8位	0.15
大町町	1.50	1.53	15位	0.03
江北町	1.55	1.70	6位	0.15
白石町	1.62	1.60	11位	-0.02
太良町	1.74	1.51	16位	-0.23

出典／厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

(3) 未婚化・晩婚化の状況

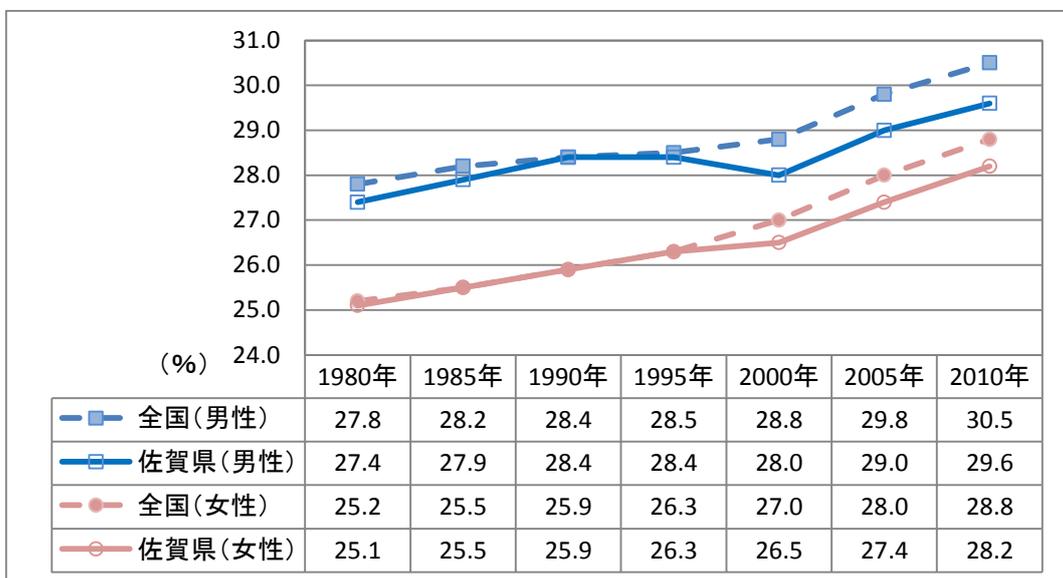
① 平均初婚年齢の推移

出生数減少（出生率低下）の要因の一つとして未婚化・晩婚化の進行が指摘されている。

佐賀県の男女別の平均初婚年齢の推移をみると、1980年は男性：27.4歳・女性：25.1歳だったが、全国的な動向と同様に徐々に上昇し、2010年は男性：29.6歳、女性：28.2歳となっている。【図表-11】

なお、2010年の本市の平均初婚年齢²は男性：30.4歳、女性：28.2歳であり、男性は県平均よりやや高く全国平均並み、女性は県平均並みである。

図表－11 平均初婚年齢の推移の比較 [国・県]



出典／厚生労働省「人口動態統計」

※嬉野市のデータは佐賀県に照会し次回追加掲載予定

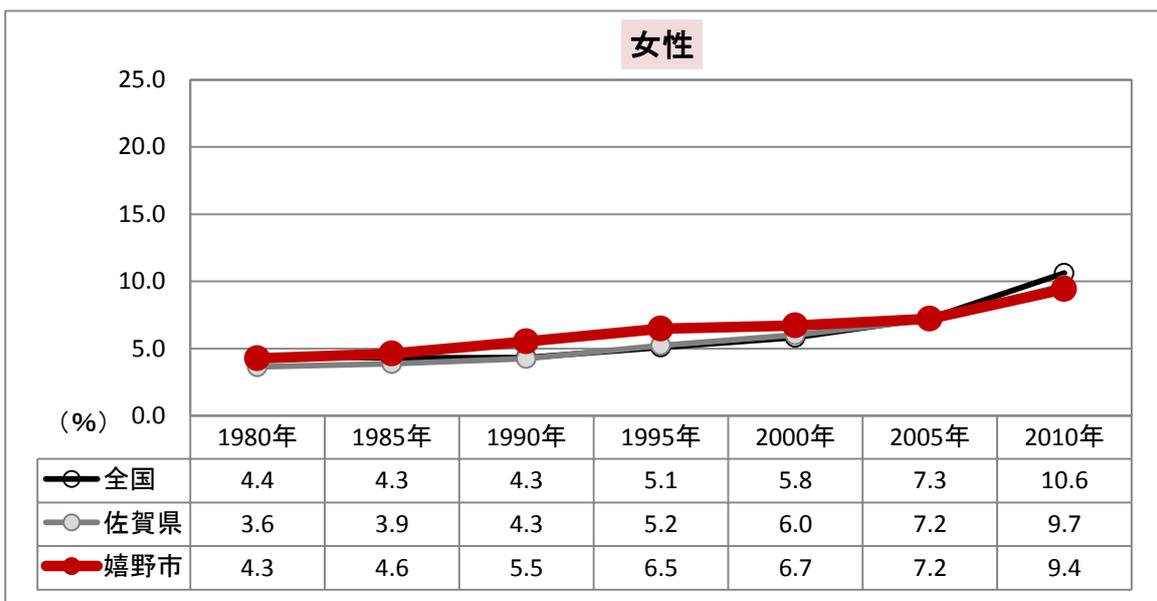
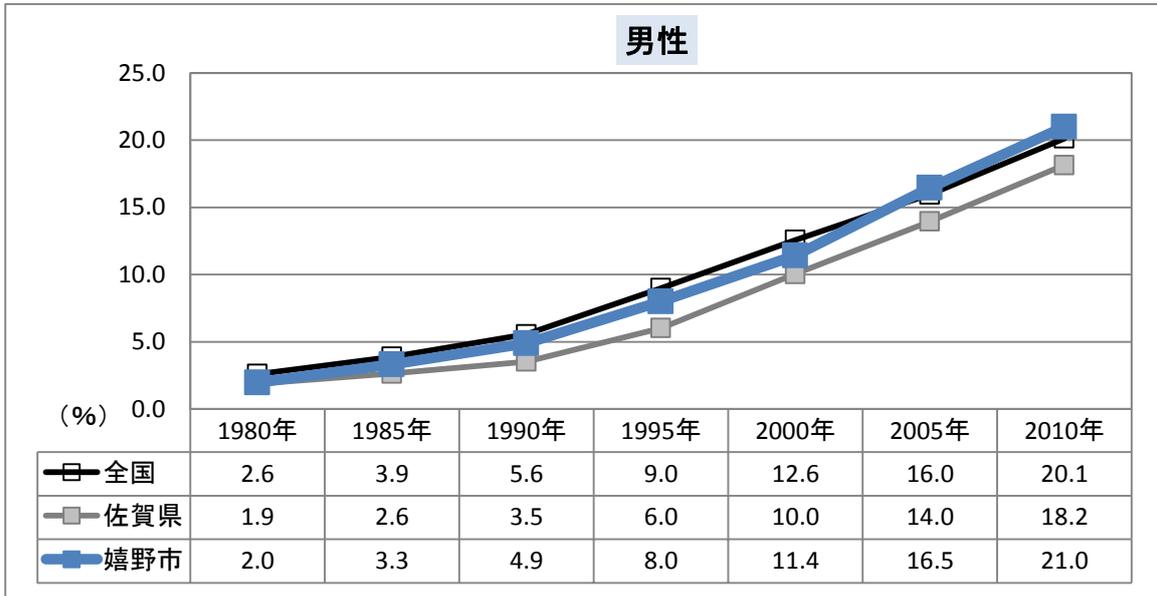
② 未婚率の推移

国勢調査における本市の生涯未婚率³の推移をみると、1980年以降、男女とも国・県の動向と同様に上昇し続けており、2010年時点で男性：21.0%（1980年の10.5倍）、女性：9.4%（同2.2倍）となっている。特に男性は5人に1人が生涯未婚という状態であり、女性の約2倍の未婚率となっている。【図表-12】

2 本文掲載の2010年の本市の平均初婚年齢は、佐賀県医務課保健統計担当「人口動態統計」による数値。

3 生涯未婚率：50歳になった時点で一度も結婚をしたことがない人の割合

図表－１２ 生涯未婚率の推移の比較 [国・県・市]



出典／総務省統計局「国勢調査」

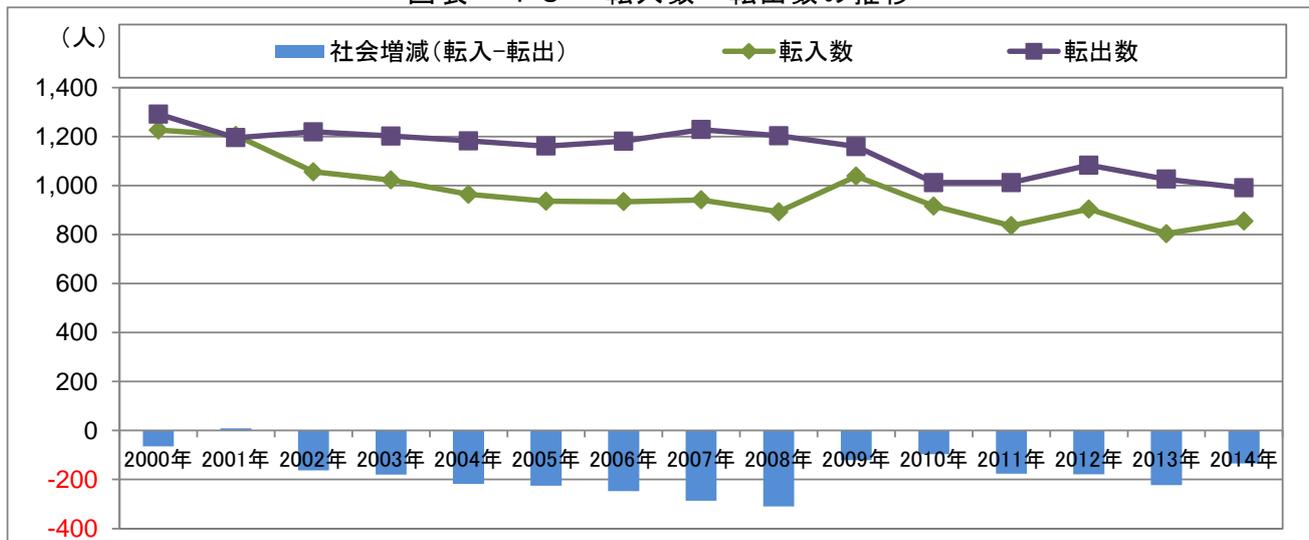
3. 社会増減（転入・転出）の状況

(1) 転入数・転出数の推移

転入数・転出数は年度による増減が大きいものの、2001年を除き、転出数が転入数を上回る「社会減」の状態が続いている。【図表-13（以下同）】

社会減の人数は2004～2008年に200～300人前後まで増加したが、2009年以降は100～200人前後で推移している。

図表－13 転入数・転出数の推移



(単位:人)

	2000年 (H12)	2001年 (H13)	2002年 (H14)	2003年 (H15)	2004年 (H16)	2005年 (H17)	2006年 (H18)	2007年 (H19)	2008年 (H20)	2009年 (H21)	2010年 (H22)	2011年 (H23)	2012年 (H24)	2013年 (H25)	2014年 (H26)
転入数	1,226	1,204	1,056	1,022	964	936	934	941	893	1,038	916	836	904	803	855
転出数	1,291	1,195	1,219	1,202	1,182	1,161	1,181	1,228	1,203	1,159	1,012	1,012	1,083	1,026	990
社会増減 (転入-転出)	-65	9	-163	-180	-218	-225	-247	-287	-310	-121	-96	-176	-179	-223	-135

出典／佐賀県経営支援本部統計分析課「佐賀県人口移動調査」（表示年の前年10月1日から表示年の9月30日までの数値）、※旧2町間での調整済

(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

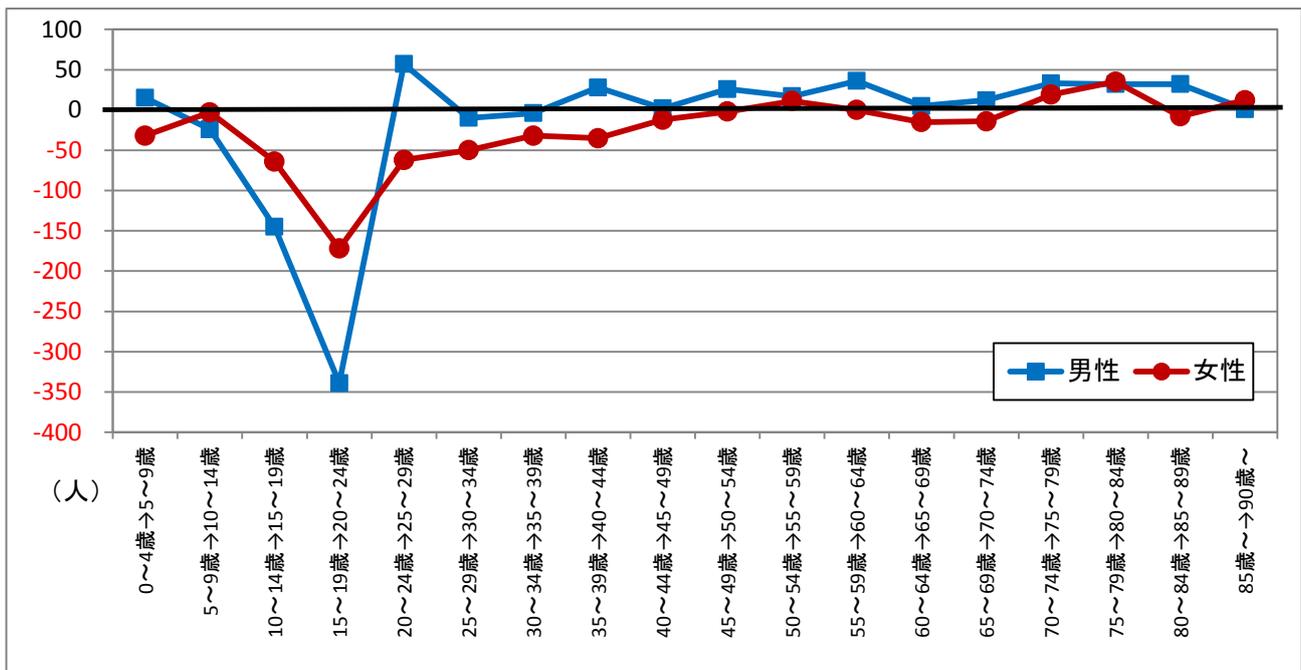
2005年から2010年までの5年間の年齢階級別の人口移動状況をみると、男女とも15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっており(男性:▲339人、女性:▲172人)、高校卒業後の進学や就職等で市外に転出している状況がうかがえる。【図表-14】

男性は、その次の段階(20～24歳→25～29歳)では転入超過(+57人)に転じており、これは進学等でいったん市外に出た人の就職や結婚等によるリターンがあるものと考えられる。さらに男性は40歳代以降の段階では転出はなく、1～30人前後の転入超過となっており、特に定年前後(55～59歳→60～64歳)や70・80歳代での転入超過が多い。【図表-14】

一方、女性は、男性に比べて15～19歳から20～24歳になるときの転出超過人数は少ないものの、その後、40歳代まで転出超過が継続している。【図表-14】

5年間の人口移動状況について、1980年以降と比較すると、男女とも15～19歳から20～24歳になるときの転出超過数は徐々に減少しているものの、その後の転入超過数も減少していることから、若年層の転出超過で減少した人数を補う動きが鈍化していることがわかる。【図表-15】

図表-14 年齢階級別人口移動の状況(2005年→2010年の純移動数)



(単位:人)

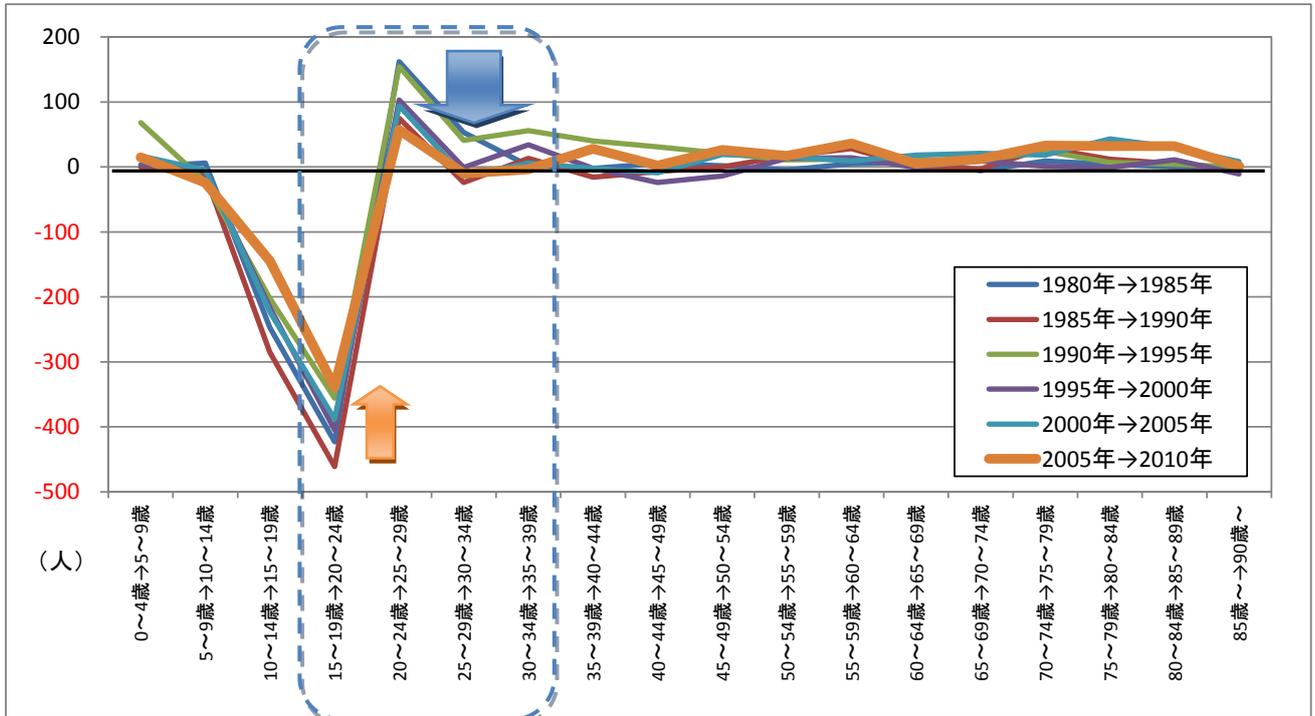
(2005年)	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳
↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓	↓
(2010年)	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳以上
男性	15	-24	-145	-339	57	-10	-4	28	2	26	17	36	5	12	33	32	32	1
女性	-32	-3	-64	-172	-62	-50	-32	-35	-12	-2	11	0	-15	-14	19	35	-8	12

出典/内閣まち・ひと・しごと創生本部作成データ

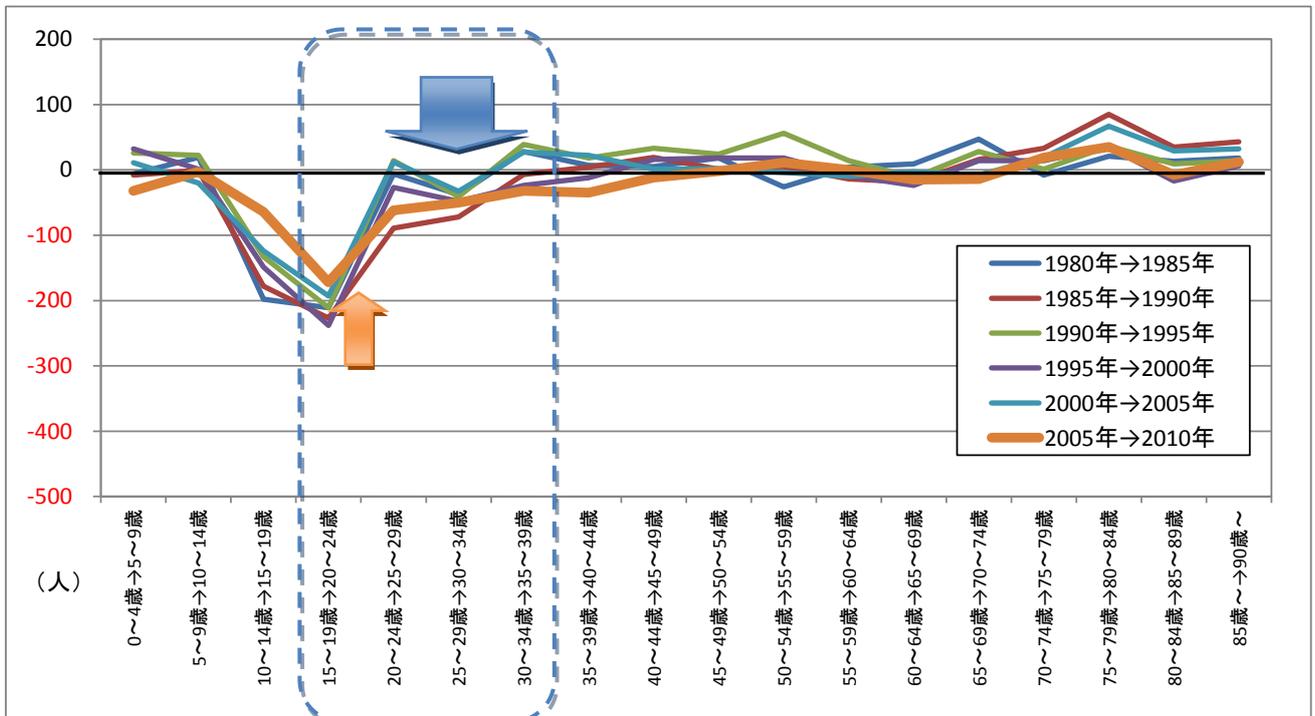
(総務省統計局「国勢調査」による市区町村別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した市区町村別男女5歳階級別純移動数と純移動率)

図表－１５ 年齢階級別人口移動状況の推移（1980～2010年）

【男性】



【女性】



出典／内閣まち・ひと・しごと創生本部作成データ

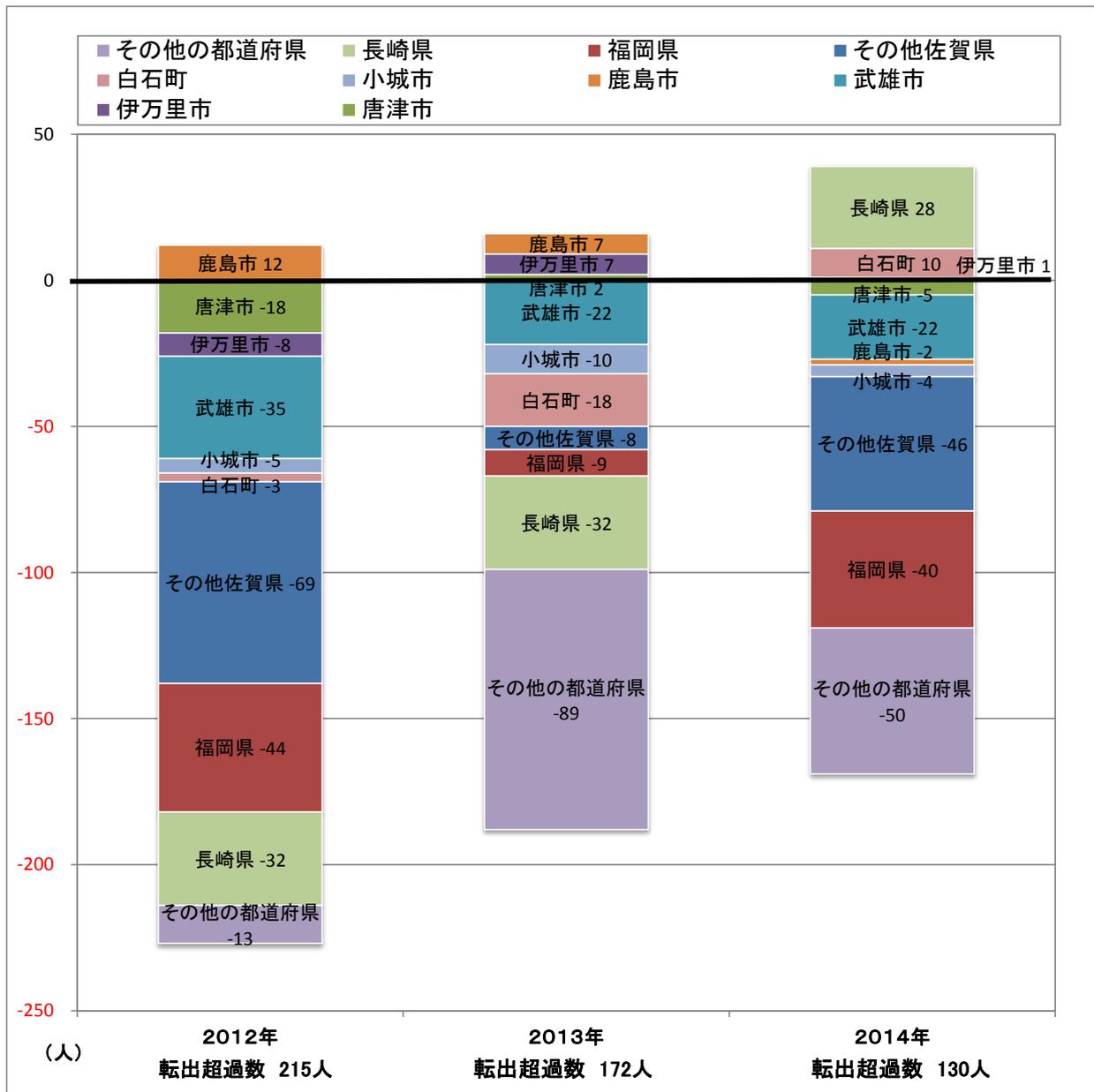
（総務省統計局「国勢調査」による市区町村別男女5歳階級別人口と、厚生労働省大臣官房統計情報部「都道府県別生命表」を用いて推定した市区町村別男女5歳階級別純移動数と純移動率）

(3) 転入出先の状況

本市から他地域への直近3年間の転入・転出先の状況をみると、年度ごとに多寡の違いはあるものの、転出先では「福岡県」や近隣市町村以外の「その他の佐賀県」、佐賀・福岡・長崎以外の「その他の都道府県」等が多く、近隣市町村では「武雄市」への転出が毎年20～30人前後発生している。【図表-16、17】

また、長崎県については2012・2013年は両年度とも32人の転出超過であったが、2014年は一転して28人の転入超過となっており、転入出の変動が激しい。【図表-16、17】

図表－16 転入出先の状況



出典／総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2012～2014年）
 ※表示年の1月1日から12月31日までの数値

図表－１７ 転入出先の状況（詳細）

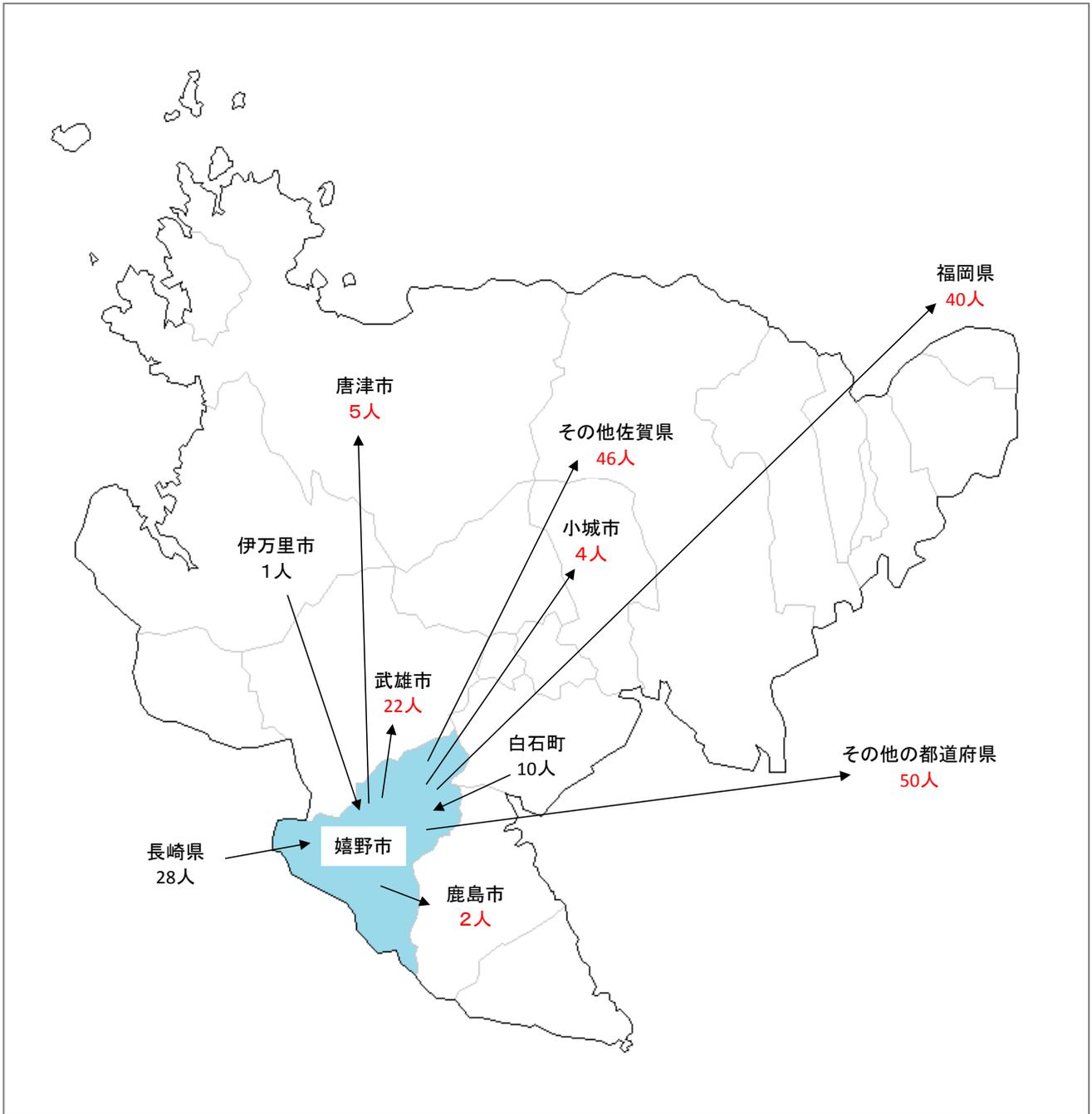
（単位：人）

自治体名		2012年	2013年	2014年
唐津市		-18	2	-5
伊万里市		-8	7	1
武雄市		-35	-22	-22
鹿島市		12	7	-2
小城市		-5	-10	-4
白石町		3	-8	10
その他佐賀県	計	-69	-8	-46
	佐賀市	-26	7	-51
	その他の市町村	-43	-15	5
福岡県	計	-44	-9	-40
	福岡市	-15	-5	-27
	その他の市町村	-29	-4	-13
長崎県	計	-32	-32	28
	長崎市	-11	-15	2
	佐世保市	7	2	3
	その他の市町村	-28	-19	23
その他の都道府県	計	-13	-89	-50
	東京都	1	-15	-22
	神奈川県	5	-11	-9
	愛知県	-10	3	11
	大阪府	-3	-10	4
	熊本県	-6	-7	-2
	大分県	3	-11	2
	鹿児島県	10	0	-4
	その他の道府県	-13	-38	-30
合計		-215	-172	-130

出典／総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2012～2014年）

※表示年の1月1日から12月31日までの数値

図表－１８ 転入出先の状況（地図） [2014年]



出典／総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告」（2014年）※表示年の1月1日から12月31日までの数値

4. 雇用・就労の状況

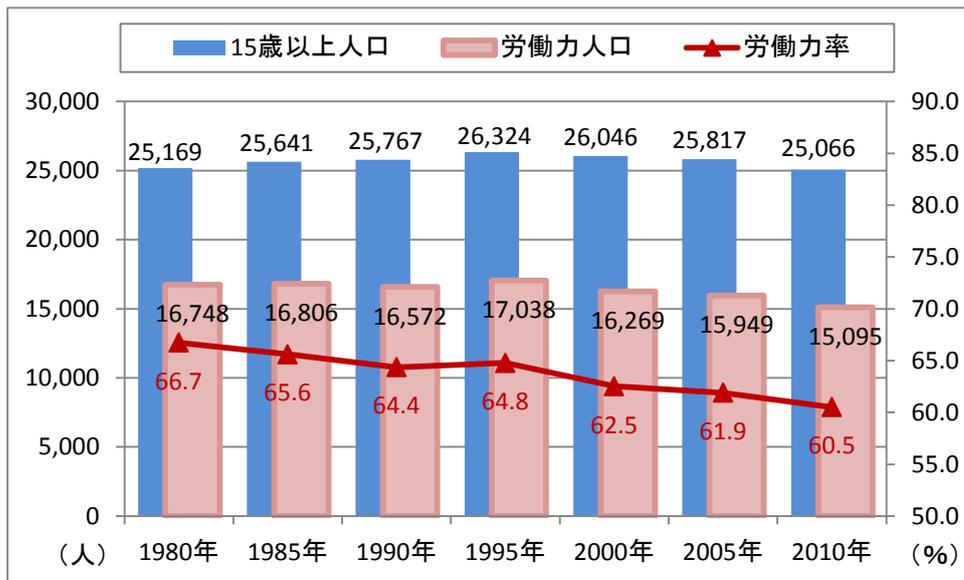
(1) 労働力人口の推移

1980年以降の本市の労働力人口の推移をみると、1995年の17,038人をピークに減少に転じ、2010年は15,095人となっている。高齢化の進行による非労働者人口の増加等の影響もあって労働力率（15歳以上に占める労働力人口の割合）は低下傾向にあり、2010年には60.5%まで低下している。【図表-19】

本市の労働力率の推移を全国・佐賀県と比較すると、男性は国より低く、県とほぼ同水準で推移している。一方、女性は、1980年当初は国・県を5ポイント以上上回って高い水準にあったが、その後、国・県が上昇したのとは逆に低下し続けており、2010年では国・県とほぼ同じ水準まで低下している。【図表-20】

また、完全失業率でみても男女とも1980年当初は国・県より失業率は低かったが、その後急速に上昇し、2010年の失業率は国・県とほぼ同水準まで上昇している。【図表-21】

図表－19 労働力人口・労働力率の推移

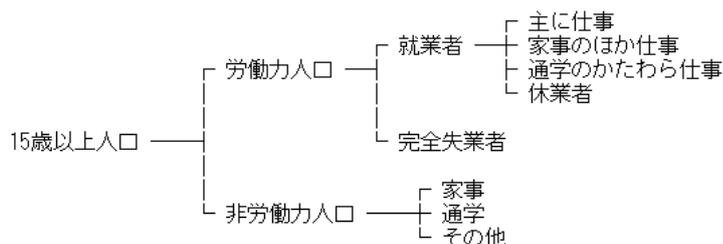


出典／総務省統計局「国勢調査」

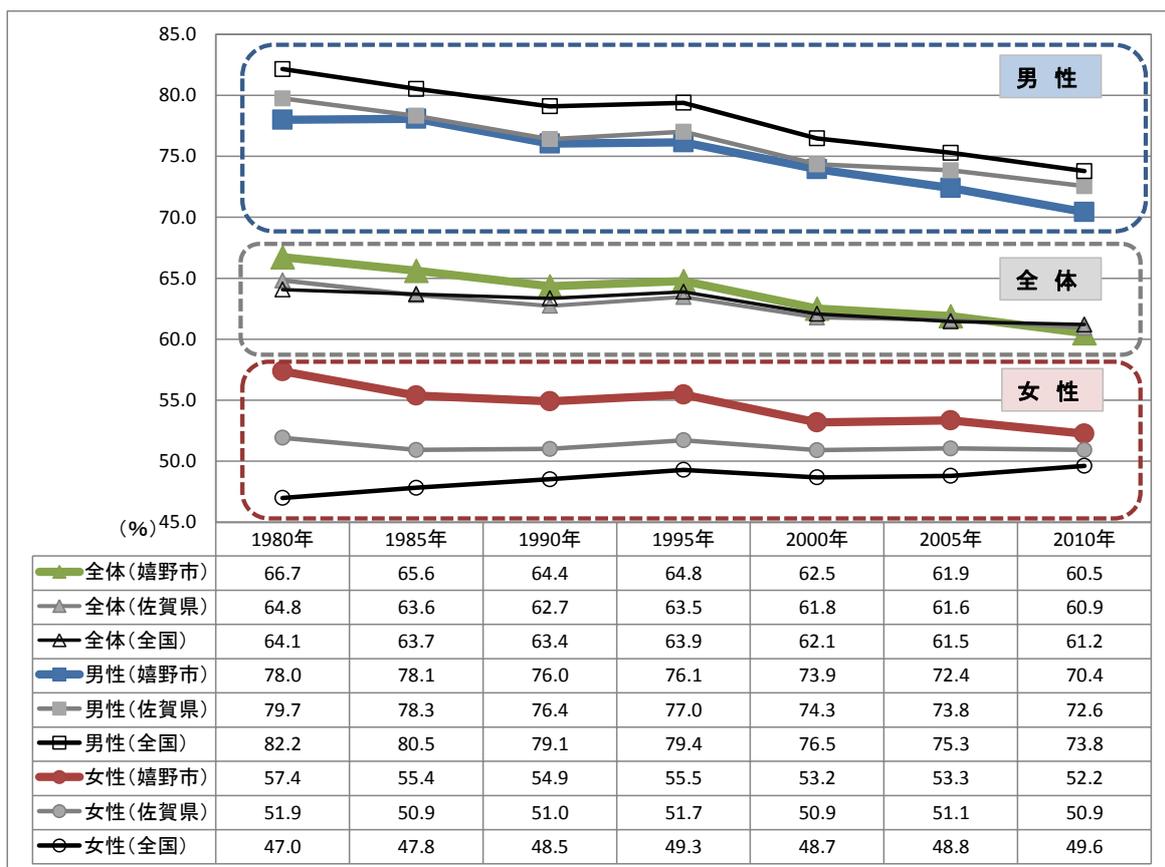
※労働力率＝15歳以上人口に占める労働力人口（就業者と完全失業者の合計数）の割合

<労働力状態の定義>

15歳以上の人について、国勢調査の調査年の9月24日から30日までの1週間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分される。

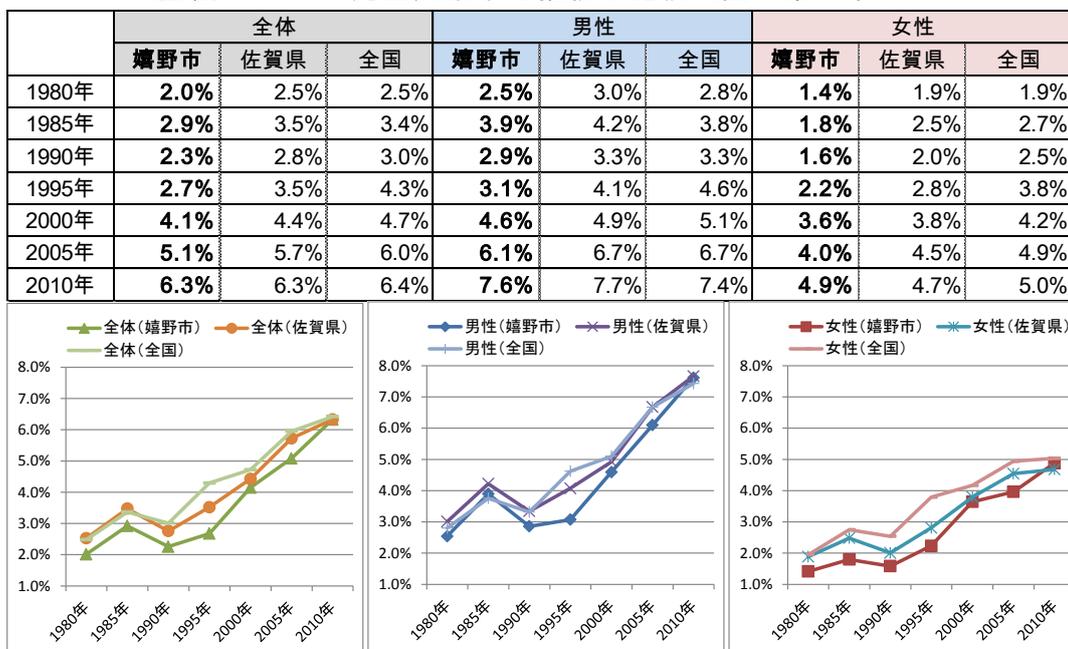


図表－２０ 労働力率の推移の比較（国・県・市）



出典／総務省統計局「国勢調査」

図表－２１ 完全失業率の推移の比較（国・県・市）



出典／総務省統計局「国勢調査」

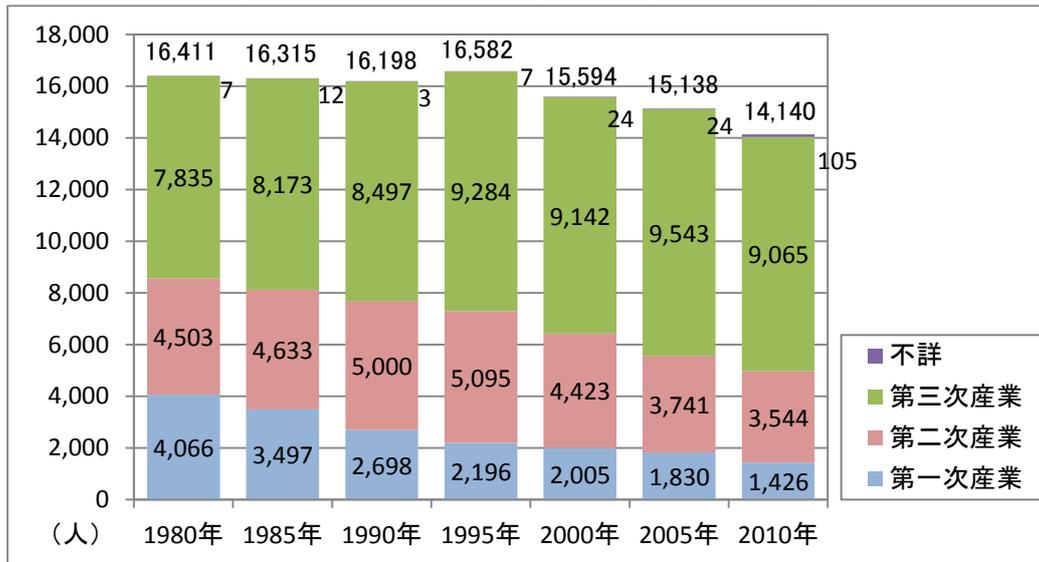
※完全失業率＝労働力人口（就業者と完全失業者の合計数）に占める完全失業者の割合

(2) 産業（3部門）別就業者数の推移

産業（3部門）別の就業者数の推移をみると、第一次産業（農林漁業）は、1980年以降、一貫して減少している。一方、第二次産業（鉱業・建設業・製造業）・第三次産業（その他の産業）は、1995年までは増加していたが、その後減少に転じている。【図表-22】

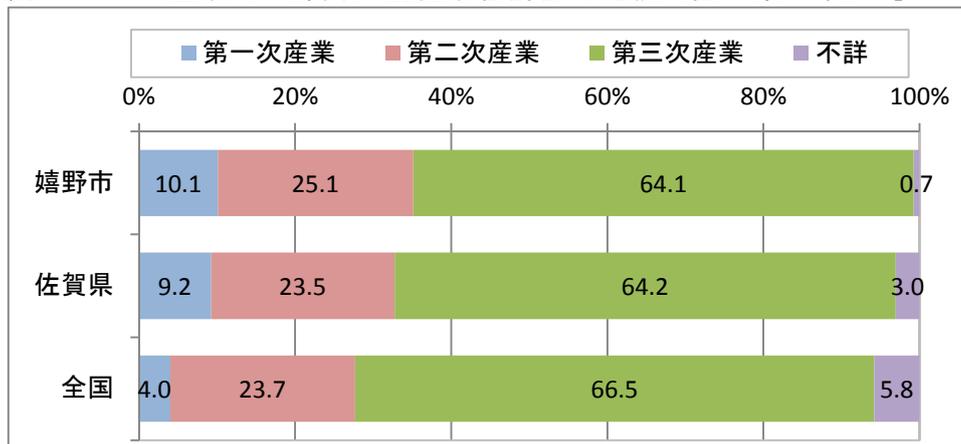
産業（3部門）別の就業者割合を全国・佐賀県と比較すると、本市は佐賀県と同様、第一産業の割合が全国比で顕著に高く、10%を占めている。【図表-23】

図表－22 産業（3部門）別就業者数の推移



出典／総務省統計局「国勢調査」

図表－23 産業（3部門）別就業者割合の比較（国・県・市）〔2010年〕



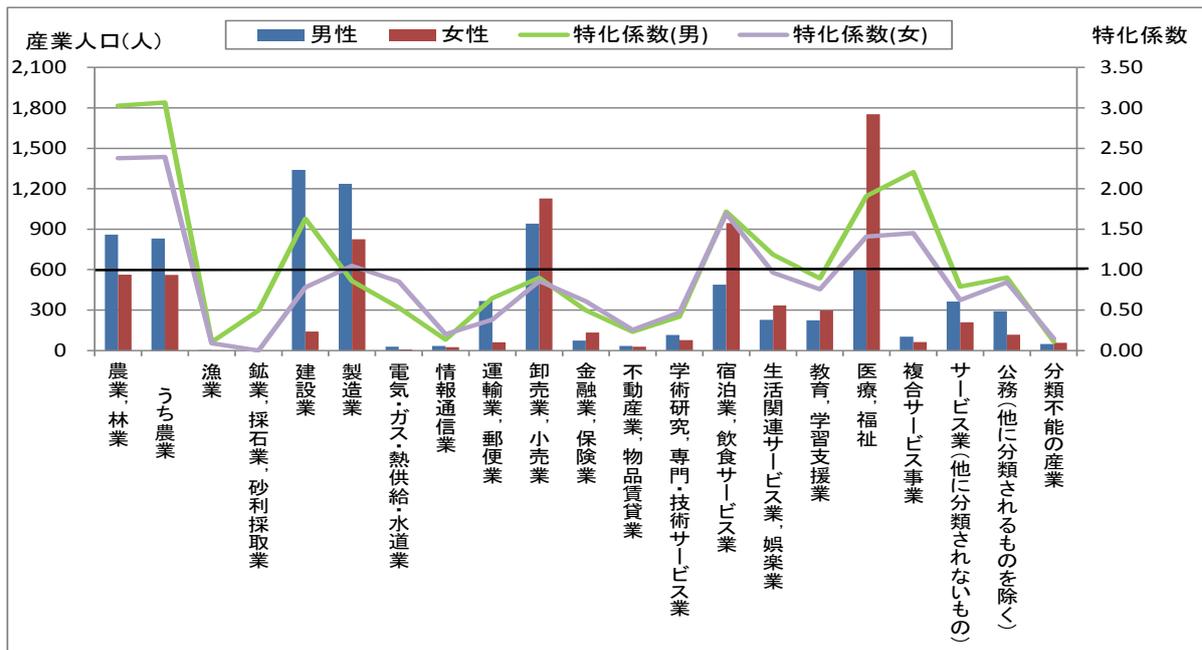
出典／総務省統計局「国勢調査」（2010年）

(3) 産業分類別就業人口の状況

産業分類別の就業人口は、男性では「建設業」（1,339人）、「製造業」（1,237人）、「卸売業・小売業」（942人）の順で多く、女性では「医療、福祉」（1,753人）、「卸売業、小売業」（1,127人）、「宿泊業、飲食サービス業」（945人）の順が多い。【図表-24】

本市の就業構造の特徴を把握する指標として特化係数に着目すると、男女とも「農業」（男性：3.1、女性：2.4）で特に高く、このほか「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「複合サービス業⁴」でも男女共通して特化係数が1.0を超えており、これらの産業は全国と比較して就業者の割合が高い特徴的な産業であるといえる。【図表-24】

図表-24 産業分類別就業人口の状況（2010年）



		農業、林業	うち農業	漁業	鉱業、採石業、砂利採取業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）	公務（他に分類されるものを除く）	分類不能の産業	合計
		就業者数(人)	男性	859	830	3	2	1,339	1,237	28	34	367	942	74	34	116	489	228	224	594	103	364	291
	女性	563	561	1	-	140	826	9	24	61	1,127	133	29	77	945	334	296	1,753	62	210	117	57	6,764
就業者比率(%)	男性	11.6	11.3	0.04	0.03	18.2	16.8	0.4	0.5	5.0	12.8	1.0	0.5	1.6	6.6	3.1	3.0	8.1	1.4	4.9	3.9	0.7	100.0
	女性	8.3	8.3	0.01	-	2.1	12.2	0.1	0.4	0.9	16.7	2.0	0.4	1.1	14.0	4.9	4.4	25.9	0.9	3.1	1.7	0.8	100.0
特化係数	男性	3.0	3.1	0.1	0.5	1.6	0.9	0.5	0.1	0.6	0.9	0.5	0.2	0.4	1.7	1.2	0.9	1.9	2.2	0.8	0.9	0.1	
	女性	2.4	2.4	0.1	0.0	0.8	1.0	0.9	0.2	0.4	0.9	0.6	0.3	0.5	1.7	1.0	0.8	1.4	1.5	0.6	0.8	0.1	

■: 特化係数 ≥ 1.0

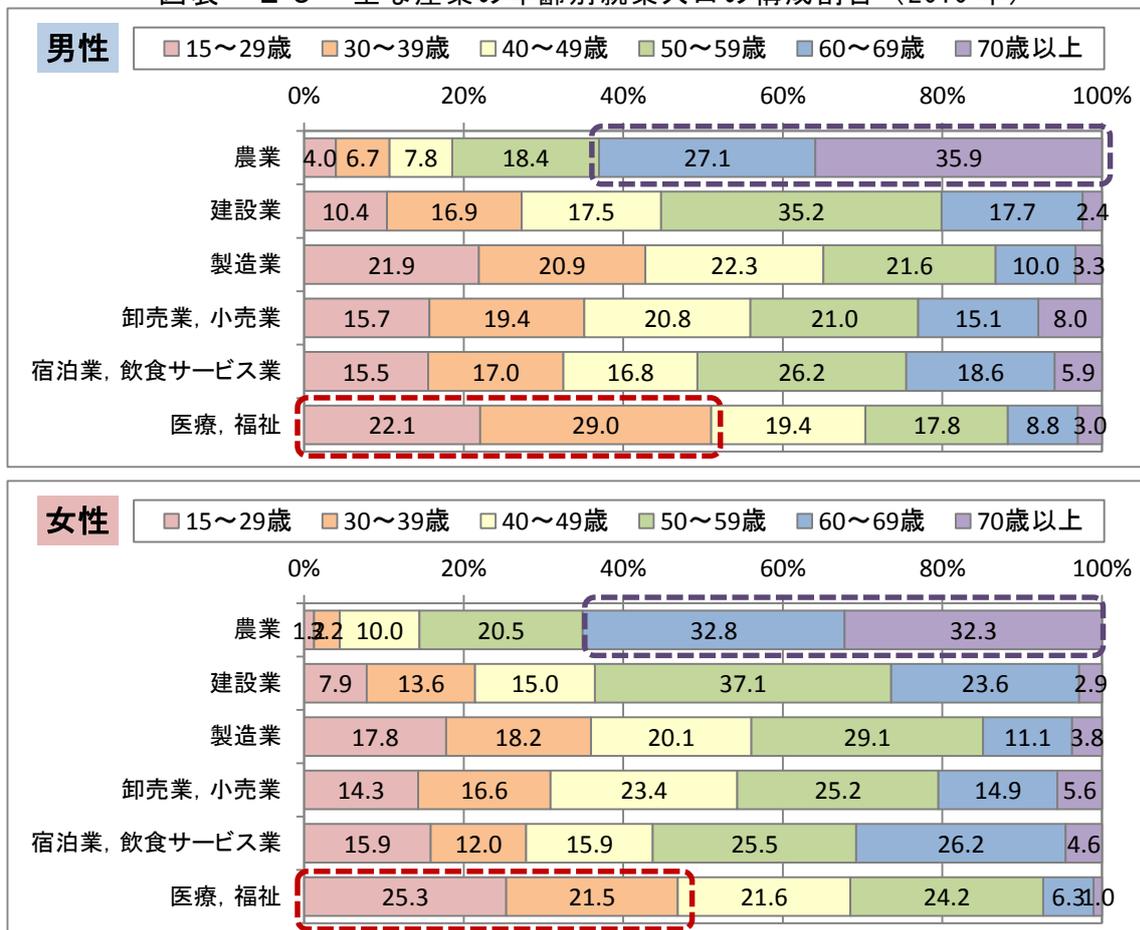
出典／総務省統計局「国勢調査」（2010年）

※特化係数：X産業の特化係数＝本市のX産業の就業者比率÷全国のX産業の就業者比率

4 複合サービス業：複数の産業分類にわたる各種のサービスを提供する事業所であって、法的に事業の種類や範囲が決められている郵便局、農業協同組合等が分類される。

就業人口が多い主要6産業について性・年齢別に就業人口の構成割合をみると、「農業」は男女とも60歳代以上の高齢層の割合が高く、全体の6割を超える。一方、「医療、福祉」は男女とも30歳代以下の若年層の割合が高く、4割を超えている。【図表-25】

図表-25 主な産業の年齢別就業人口の構成割合（2010年）



出典／総務省統計局「国勢調査」（2010年）

5. 定住等に関する市民意向（総合計画アンケート）

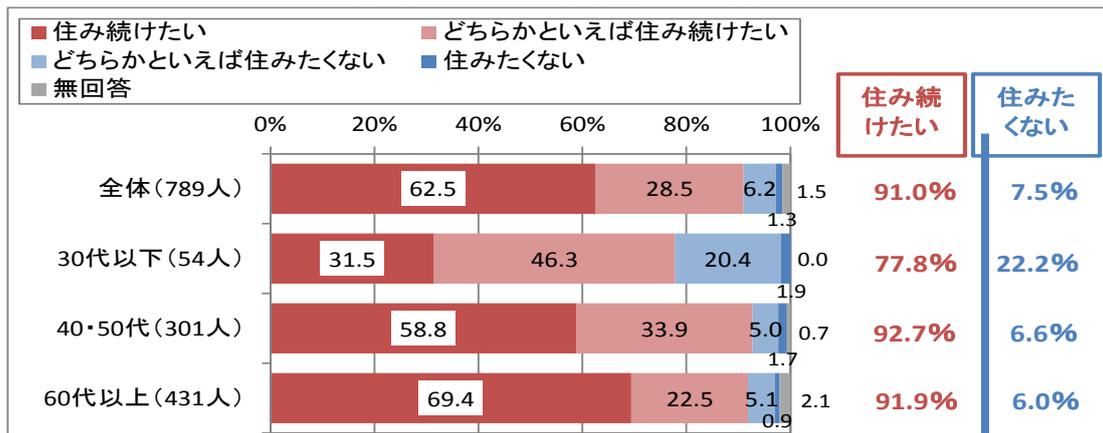
本項では、「嬉野市総合計画後期基本計画」（計画期間：平成 25～29 年度）策定の際に実施した「嬉野市の新しいまちづくりのための市民アンケート」（平成 25 年 10 月）の調査結果を用いて、市民の定住意向や本市での生活に関する満足度等について分析を行った。

(1) 定住意向

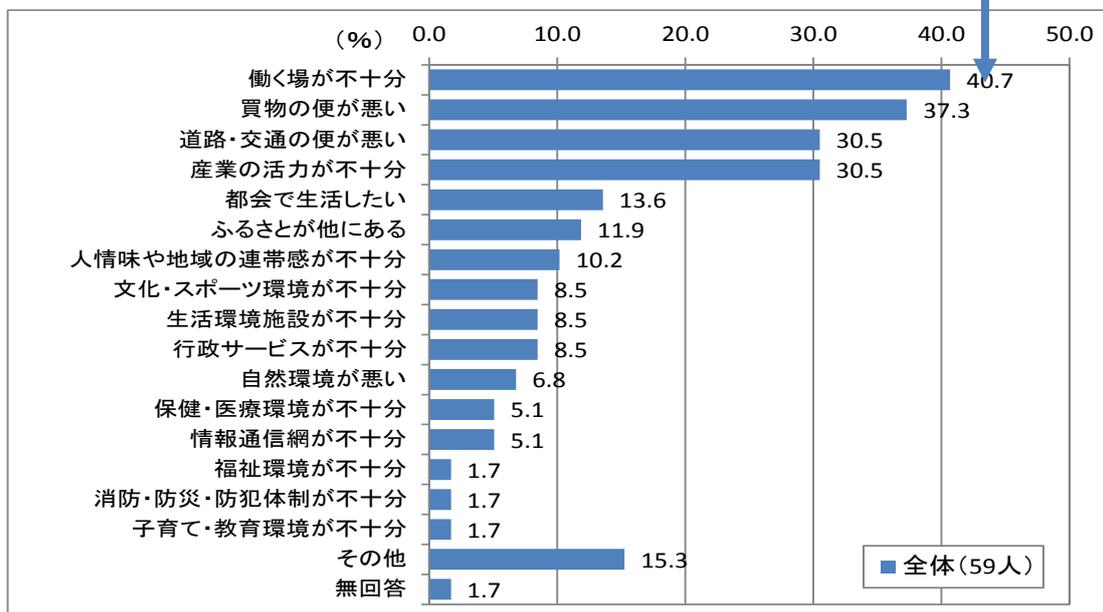
今後の定住意向（「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」）は回答者全体では 91.0%と高い。ただし、回答傾向には年代によって違いが見られ、40 代以上の中高年層では 90%を超えているが、30 代以下の若年層では 77.8%と 8 割を下回ってやや低い。【図表-26】

住みたくない理由では「働く場が不十分」（40.7%）の割合が最も高く、このほか「買物の便が悪い」、「道路・交通の便が悪い」、「産業の活力が不十分」等の割合が高くなっている。【図表-27】

図表－26 今後の定住意向



図表－27 住みたくない理由（複数回答）



(2) 施策分野別にみた現状満足度と今後の重要度評価

① まちの現状についての満足度

まちの現状についての満足度をみると、『産業』と『生活基盤』の分野で全般的に満足度が低く、回答者全体では「3-③商業振興」、「3-④工業振興・企業誘致」、「3-⑥雇用創出・起業支援」の順で満足度が低い。【図表-28】

図表-28 まちの現状についての満足度

分野	項目	全体 (789人)	30代以下 (54人)	40・50代 (301人)	60代以上 (431人)
1. 生活環境分野	1-① 環境保全・自然との共生の状況	2.3	3.4	2.6	2.1
	1-② 新エネルギー導入の状況	-0.5	0.6	-0.9	-0.5
	1-③ 景観の状況	1.5	1.9	1.8	1.3
	1-④ 公園・緑地の整備状況	1.9	2.0	1.6	2.1
	1-⑤ 緑化の推進状況	1.8	2.6	1.7	1.7
	1-⑥ 上水道の整備状況	3.2	3.0	2.5	3.7
	1-⑦ 下水道の整備状況	1.5	1.5	1.0	1.8
	1-⑧ ごみ処理・リサイクル等の状況	3.5	2.5	2.9	4.1
	1-⑨ し尿処理の状況	3.4	2.1	3.0	3.9
	1-⑩ 消防・救急体制	4.3	3.7	4.1	4.6
	1-⑪ 防災体制	1.7	1.2	1.7	1.8
	1-⑫ 治山・治水の状況	0.8	1.1	0.9	0.8
	1-⑬ 防犯体制	1.1	1.4	0.8	1.3
	1-⑭ 交通安全体制	1.3	2.5	1.0	1.3
2. 生活基盤分野	2-① 土地利用の状況	0.1	-0.6	0.2	0.1
	2-② 住宅施策の状況	-0.0	-0.3	0.0	0.0
	2-③ 道路の整備状況	0.5	1.2	0.2	0.6
	2-④ 鉄道や空港へのアクセスの状況	-1.8	-3.0	-2.3	-1.2
	2-⑤ 路線バスの状況	-1.2	-1.8	-1.9	-0.5
	2-⑥ 市運行の乗り合いタクシーの状況	-0.3	0.4	-1.1	0.3
	2-⑦ 情報環境	-0.8	-1.4	-1.7	0.0
3. 産業分野	3-① 農業振興の状況	-1.3	0.0	-1.5	-1.3
	3-② 林業振興の状況	-0.7	0.1	-0.6	-0.9
	3-③ 商業振興の状況	-3.0	-3.2	-3.0	-3.0
	3-④ 工業振興・企業誘致の状況	-2.9	-1.7	-3.1	-2.9
	3-⑤ 観光振興の状況	-0.9	-0.6	-1.3	-0.5
	3-⑥ 雇用の創出・起業支援の状況	-2.6	-2.7	-2.9	-2.3
	3-⑦ 消費者対策の状況	-0.6	-0.7	-0.7	-0.3
4. 保健・医療・福祉分野	4-① 保健サービス提供体制	3.7	2.5	3.2	4.2
	4-② 医療体制	3.2	3.1	2.6	3.8
	4-③ 高齢者支援体制	1.9	1.8	1.5	2.2
	4-④ 障がい者支援体制	1.2	0.9	1.0	1.3
	4-⑤ 子育て支援体制	1.4	1.8	1.3	1.6
	4-⑥ 地域福祉体制	0.9	1.0	0.6	1.1
	4-⑦ バリアフリー化の状況	1.0	2.6	0.9	0.8
5. 教育・文化分野	5-① 学校教育環境	1.9	1.5	1.4	2.3
	5-② 生涯学習環境	0.9	1.0	0.5	1.3
	5-③ スポーツ環境	1.0	1.9	0.7	1.2
	5-④ 文化芸術環境	0.1	0.3	-0.3	0.4
	5-⑤ 地域文化を守り育てる活動の状況	1.0	0.9	0.8	1.1
	5-⑥ 青少年の健全育成環境	0.8	0.6	0.4	1.1
	5-⑦ 国内外との交流活動の状況	-0.2	0.3	-0.5	-0.0
6. 協働・行財政分野	6-① 人権尊重のまちづくりの状況	0.5	0.8	0.4	0.5
	6-② 男女共同参画の状況	0.5	0.9	0.2	0.8
	6-③ コミュニティ活動の状況	1.2	0.7	1.0	1.5
	6-④ 市民参画・協働の状況	0.7	1.2	0.4	0.8
	6-⑤ 行財政改革の状況	-0.6	0.1	-0.9	-0.5
	6-⑥ 広域的連携によるまちづくりの状況	-0.1	0.6	-0.1	-0.1

<満足度(得点)>

アンケートの回答選択肢(5段階)に以下の基準で加点し、その合計値を回答者数(無回答除く)で除した平均値。

「満足している」:10点、「どちらかといえば満足している」:5点、「どちらともいえない」:0点

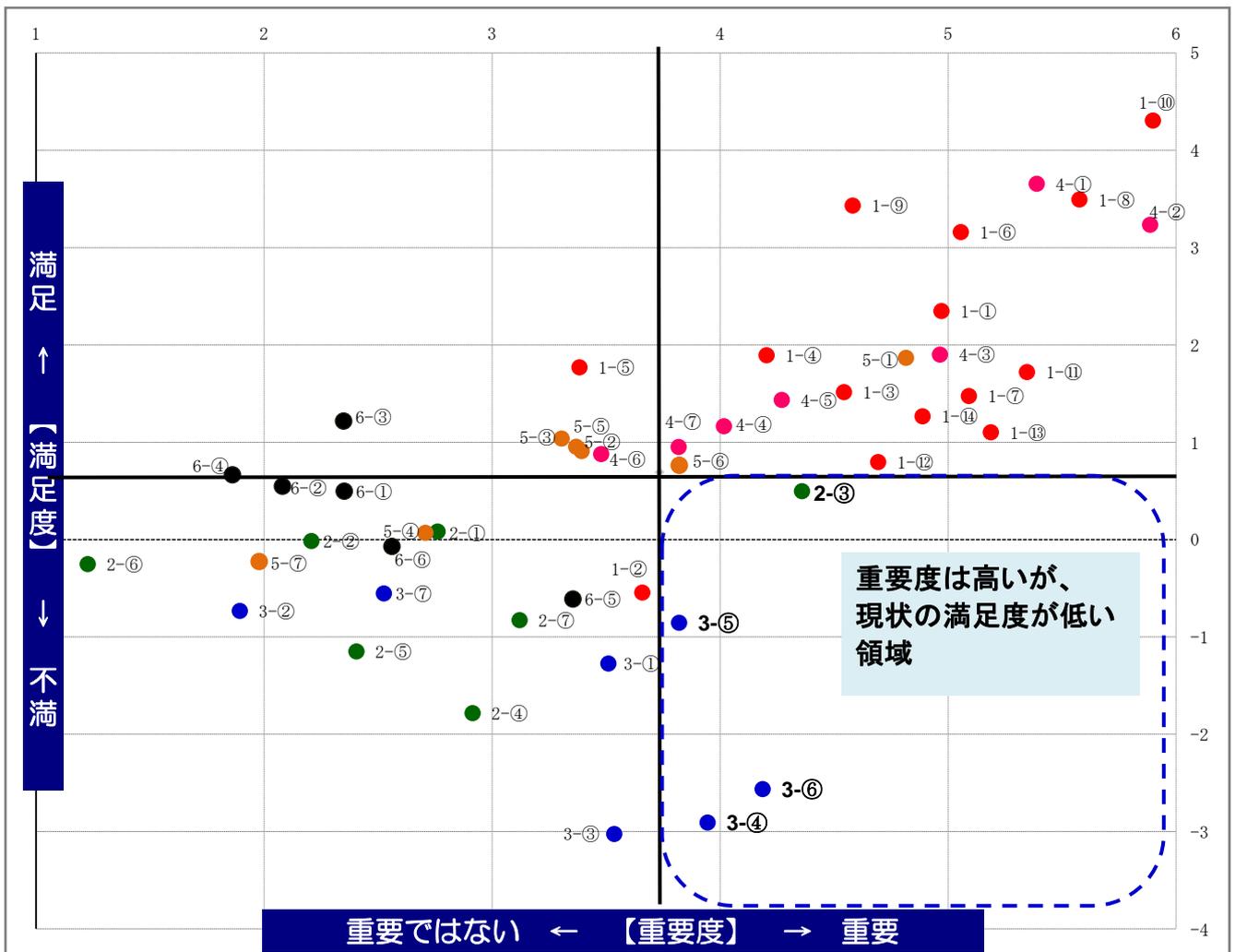
「どちらかといえば不満である」:-5点、「不満である」:-10点

② 満足度・重要度評価からみた施策の優先度

①で示した各施策分野に対する現状の満足度と、今後の重要度⁵を散布図で整理し、満足度・重要度の平均値をもとに4つの領域に区分した。

右下の領域は、重要度は高いにも関わらず、現状の満足度が低い領域である。ここには「3-④工業振興・企業誘致」（満足度▲2.9、重要度 3.9）、「3-⑥雇用創出・起業支援」（同▲2.6、同 4.2）、「3-⑤観光振興」（同▲0.9、重要度 3.8）、「2-③道路」（同 0.5、同 4.4）が位置しており、これらの項目は他に比べて取り組みの優先度が比較的高い施策分野ととらえることができる。【図表-29】

図表－29 施策分野別の満足度と今後の重要度評価の関係（全体）



⁵ 重要度（5段階評価）の得点も満足度と同様の方法で平均値を算出。

第3章 国による将来推計人口の分析

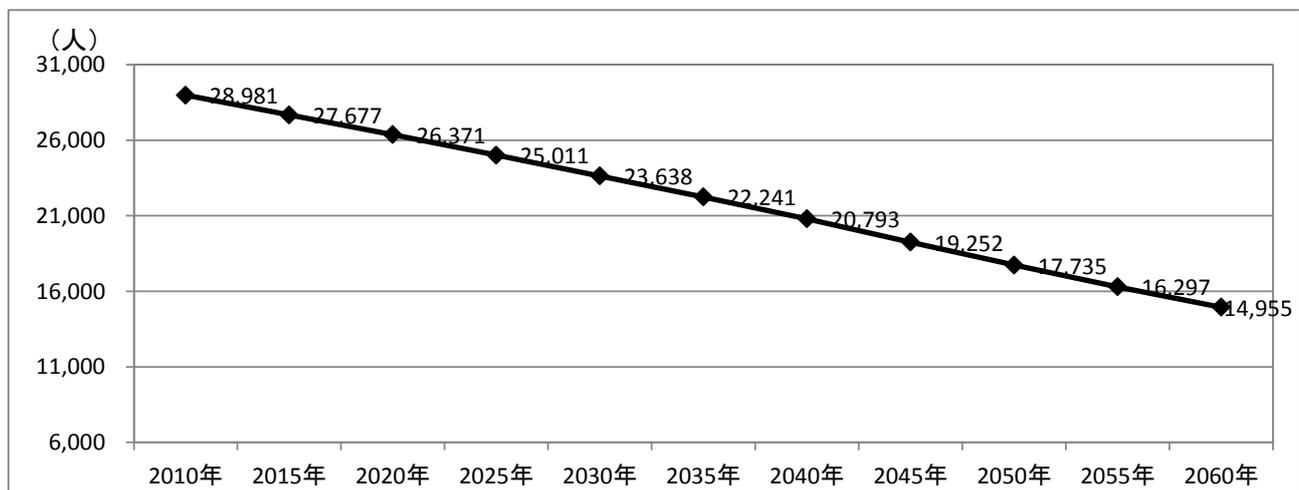
1. 国による将来推計人口の状況

(1) 将来推計人口（総人口）の推移

国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、本市の総人口は、2010年から2060年にかけてほぼ半減し（減少率▲48.4%）、2060年には15,000人を下回るものと見込まれている。【図表-30】

この減少率は全国（▲32.3%）や佐賀県（▲36.3%）よりも10ポイント以上高く、現状のままであれば、本市は、国・県を大きく上回るペースで人口減少が進むことが予測されている。【図表-31】

図表－30 国の推計（社人研推計）による将来の総人口の推移



出典／国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
 ※基準年（2010年）も推計値であり、国勢調査等の実績人口とは異なる（以後同じ）。

図表－31 国の推計（社人研推計）における増減率の比較（国・県・市）

	2010年 (H22) 【A】	2060年 (H72) 【B】	増減数 【C(=B-A)】	増減率 【C/A】
全国	12,806万人	8,674万人	▲4,132万人	▲32.3%
佐賀県	849,768人	541,414人	▲308,354人	▲36.3%
嬉野市	28,981人	14,955人	▲14,026人	▲48.4%

出典／内閣府「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン＜参考資料集＞」、佐賀県統括本部政策監グループ地方創生担当「人口ビジョン準備作業資料」より作成

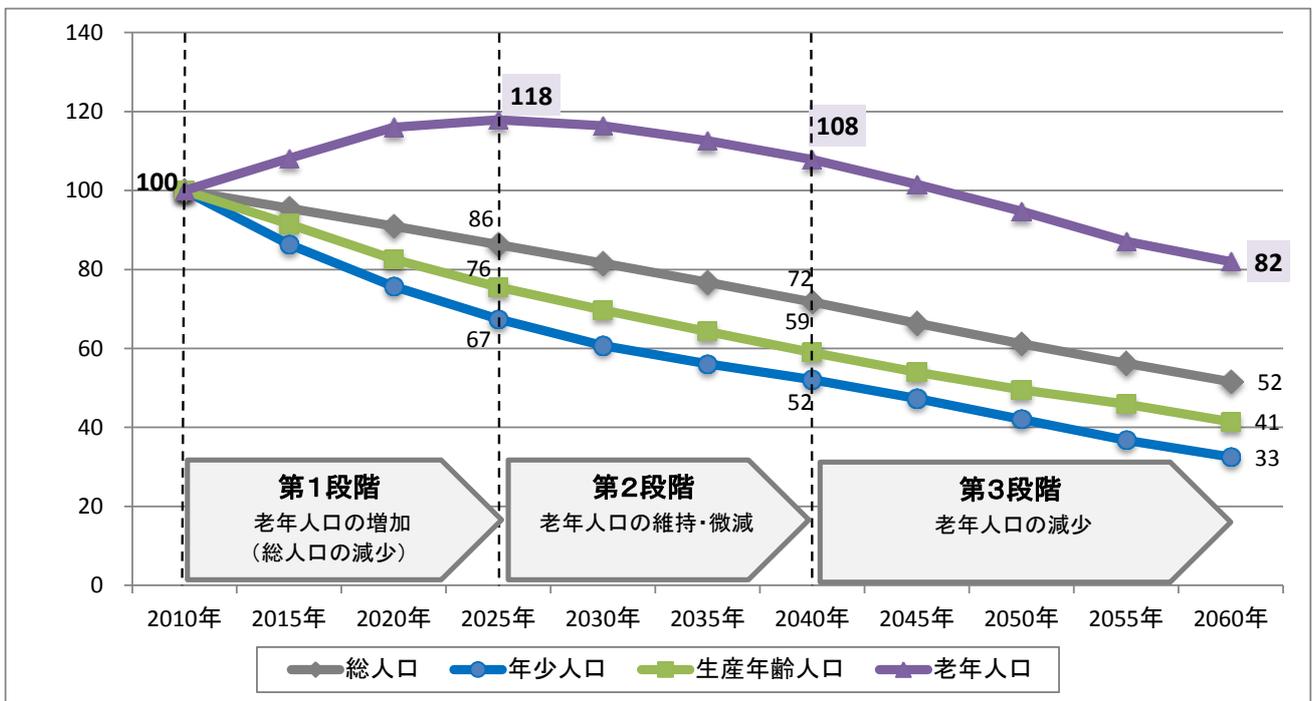
(2) 人口減少段階の分析

社人研推計結果について、2010年を「100」とした場合の総人口及び年齢3区分別人口の推移は下表のとおりである。

老年人口の変化の状況に着目して、本市の人口減少段階を分析してみると、2025年までは第1段階（総人口が減少し、老年人口は増加）であるが、2025年をピークに老年人口の伸びも徐々に鈍化し「第2段階」（老年人口の維持・微減）に移行する。その後、2040年を過ぎると老人人口自体も減少する「第3段階」へ入ると推測される。【図表-32】

佐賀県が分析した2040年時点の人口減少段階によると、本市はこの時点までは「第2段階」に位置している。周辺自治体と比較すると、武雄市（第1段階）よりも人口減少段階が進んでいるが、鹿島市や白石町（第3段階）よりも遅いと予測される。【図表-33】

図表－32 人口減少段階の分析



出典／国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成25年3月推計）」
※数値は、2010年の各人口を100とした場合の値

図表－33 県下市町村の人口減少段階の状況（2040年時点での比較）

2040年時点の人口減少段階	県全体	人口10万人以上の市町	人口3～10万人未満の市町	人口1～3万人未満の市町	人口5千人～1万人未満の市町
第1段階	佐賀県	佐賀市	鳥栖市、武雄市、小城市、神埼市	吉野ヶ里町、基山町	上峰町、江北町
第2段階		唐津市	—	嬉野市、有田町、みやき町	玄海町
第3段階		—	伊万里市、鹿島市	多久市、白石町	大町町、太良町

出典／佐賀県統括本部政策監グループ地方創生担当「人口ビジョン準備作業資料」

2. 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) 社人研推計に基づくシミュレーション

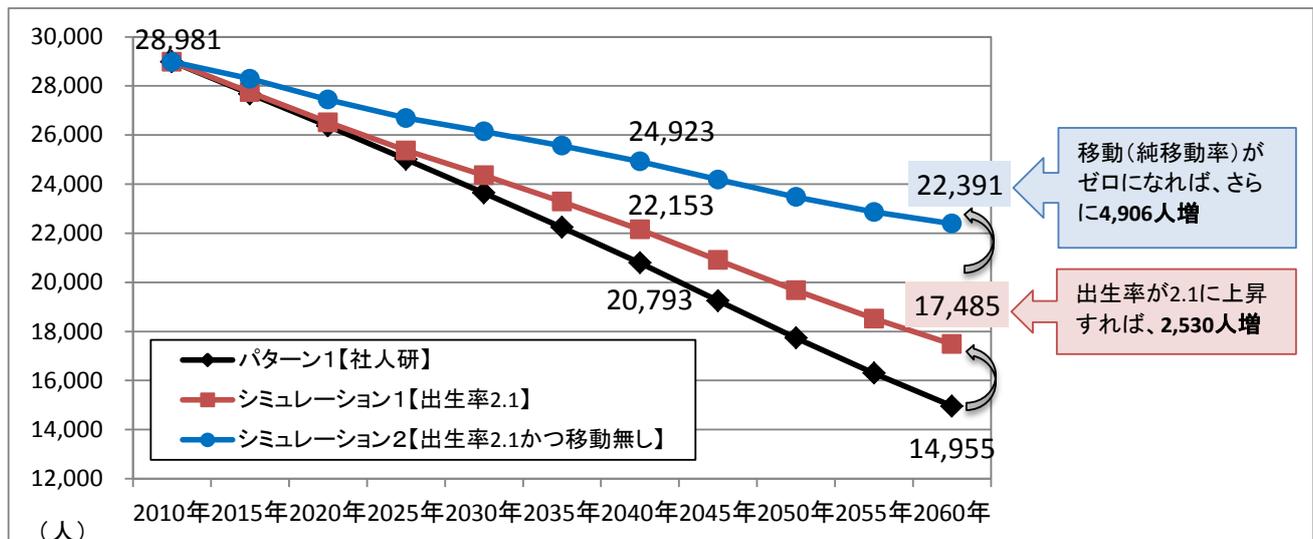
社人研推計を基本に、合計特殊出生率が現状の1.57から人口置換水準程度の2.1に上昇した場合（シミュレーション1）と、さらに転入・転出が均衡し移動率がゼロとなった場合（シミュレーション2）の2つの手法で推計を行い、推計人口に対する自然増減と社会増減の影響度を分析した。

シミュレーション1（出生率上昇）の場合、2060年までの人口減少率は▲39.7%まで抑制でき、パターン1（社人研推計）よりも2,500人程度人口が増え、総人口は約17,500人を維持できる見込みである。【図表-34】

シミュレーション2（出生率上昇+移動率ゼロ）の場合、2060年までの人口減少率は▲22.7%まで抑制でき、シミュレーション1からさらに4,900人程度人口が増え、総人口は約22,400人を維持できる見込みである。【図表-34】

これらのシミュレーションをもとに佐賀県が分析した2040時点での自然増減・社会増減の影響度の状況をみると、本市は自然・社会増減とも影響度「3」に位置しており、県下市町村の中でも自然・社会増減による影響度が大きい部類に入っている。【図表-35、36】

図表-34 自然増減・社会増減の影響度シミュレーション



(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	増減率	
	(H22) 【A】	(H27)	(H32)	(H37)	(H42)	(H47)	(H52)	(H57)	(H62)	(H67)	(H72) 【C】	2040年 まで (B-A)/A	2060年 まで (C-A)/A
パターン1 【社人研】	28,981	27,677	26,371	25,011	23,638	22,241	20,793	19,252	17,735	16,297	14,955	▲28.3%	▲48.4%
シミュレーション1 【出生率2.1】	28,981	27,744	26,515	25,369	24,355	23,285	22,153	20,908	19,670	18,521	17,485	▲23.6%	▲39.7%
シミュレーション2 【出生率2.1かつ移動無し】	28,981	28,288	27,439	26,693	26,147	25,566	24,923	24,186	23,475	22,867	22,391	▲14.0%	▲22.7%

《推計パターンの概要》

パターン1	・主に2005（H17）～2010（H22）年の人口動向を勘案し将来人口を推計 ・全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）
シミュレーション1	・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、合計特殊出生率が2030（H42）年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定
シミュレーション2	・仮に、パターン1（社人研推計準拠）において、シミュレーション1の条件に加え、移動（純移動率）がゼロ（均衡）で推移すると仮定

出典／内閣府まち・ひと・しごと創生本部「市町村別将来推計用ワークシート」により作成

図表－35 自然増減・社会増減の影響度（2040年時点）

分類	計算方法	影響度 （5段階）
自然増減 の影響度	シミュレーション1の2040年総人口÷パターン1の2040年総人口 =22,153人÷20,793人= 106.5% 《5段階評価基準》 1：100%未満、2：100～105%、3：105～110%、4：110～115%、5：115%以上	3
社会増減 の影響度	シミュレーション2の2040年総人口÷シミュレーション1の2040年総人口 =24,923人÷22,153人= 112.5% 《5段階評価基準》 1：100%未満、2：100～110%、3：110～120%、4：120～130%、5：130%以上	3

図表－36 佐賀県下市町村の自然増減・社会増減の影響度の状況（2040年時点での比較）

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減 の影響度	1		鳥栖市、 吉野ヶ里町	江北町		
	2		佐賀県、 伊万里市、武雄市、 神埼市、上峰町、 有田町	佐賀市、小城市、 みやき町	基山町	
	3			嬉野市、唐津市、 多久市、鹿島市、 大町町、白石町		
	4			玄海町、太良町		
	5					

出典／佐賀県統括本部政策監グループ地方創生担当「人口ビジョン準備作業資料」

(2) 人口構造の分析

年齢区分別の推計人口について、パターンごとに2040年・2060年での2010年に対する人口増減率を整理した。

パターン1（社人研推計）からシミュレーション1（出生率上昇）、シミュレーション2（出生率上昇＋移動率ゼロ）と段階的に減少率が低下し人口減少が抑制されている状況がわかる。

特に、20～39歳女性ではシミュレーション1・2間での減少率抑制効果が大きく、これと連動して0～4歳人口の減少率も抑制されていることから、若年女性の転出抑制・転入促進を図ることが重要であると考えられる。【図表-37】

図表-37 推計シミュレーションごとの年齢別人口増減率

(単位:人)

総人口	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	28,981	20,793	14,955	▲28.3%	▲48.4%
シミュレーション1	28,981	22,153	17,485	▲23.6%	▲39.7%
シミュレーション2	28,981	24,923	22,391	▲14.0%	▲22.7%

年少人口 (0～14歳)	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	3,907	2,036	1,271	▲47.9%	▲67.5%
シミュレーション1	3,907	3,086	2,364	▲21.0%	▲39.5%
シミュレーション2	3,907	3,865	3,411	▲1.1%	▲12.7%

生産年齢人口 (15～64歳)	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	16,957	10,005	7,031	▲41.0%	▲58.5%
シミュレーション1	16,957	10,315	8,467	▲39.2%	▲50.1%
シミュレーション2	16,957	12,487	12,066	▲26.4%	▲28.8%

老年人口 (65歳以上)	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	8,117	8,752	6,654	7.8%	▲18.0%
シミュレーション1	8,117	8,752	6,654	7.8%	▲18.0%
シミュレーション2	8,117	8,571	6,913	5.6%	▲14.8%

<再掲>

20～39歳女性 人口	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	2,903	1,644	1,113	▲43.4%	▲61.7%
シミュレーション1	2,903	1,702	1,615	▲41.4%	▲44.4%
シミュレーション2	2,903	2,183	2,433	▲24.8%	▲16.2%

28.2 ポイント上昇

0～4歳 人口	2010年 (H22) 【A】	2040年 (H52) 【B】	2060年 (H72) 【C】	増減率	
				2040年まで (B-A)/A	2060年まで (C-A)/A
パターン1	1,128	634	389	▲43.8%	▲65.5%
シミュレーション1	1,128	983	777	▲12.9%	▲31.1%
シミュレーション2	1,128	1,262	1,148	11.9%	1.8%

32.9 ポイント上昇

出典/内閣府まち・ひと・しごと創生本部「市町村別将来推計用ワークシート」により作成

第4章 本市の将来展望

1. 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題

第2・3章で示した人口動向や国の将来人口推計の分析からみた本市の現状と課題のポイントは以下のとおりである。

①自然減・社会減の両方が進行し、総人口が減少。現状のままでは2060年に総人口はほぼ半減する見込み。

②自然減の要因

- 1990年代以降、20・30歳代の若年女性の人口減少が継続（母親世代人口の減少）。
- 合計特殊出生率は全国平均より高いが県下では低い部類に属す（13位/県下20市町村）。
- 生涯未婚率は男女とも上昇傾向にあり、特に男性の未婚率は県平均より高く、5人に1人が生涯未婚（生涯未婚率20.1%）。

③社会減の要因

- 男女とも20歳代前半での転出が多く、その後のUターン等による人口回復の動きも鈍化（若年層が進学等で市外に転出して戻ってこない、若年層の新規転入が少ない）。
女性は40歳代まで転出超過が継続する。⇒自然減の一因である若年女性の減少
- 転出先は「福岡県」「近隣市町村以外の佐賀県（佐賀市等）」「その他の都道府県」等が多い。
- 市民の定住意向は全体では9割と高いが、30歳代以下の若年層では7割台に留まり、2割強は「住みたくない」と回答。理由は「働く場が不十分」「買物が不便」などが上位。
市民の生活満足度は『産業分野』（商工業振興や雇用創出等）と『生活基盤分野』（公共交通やアクセス等）で低い。

④労働力人口も減少し、地域経済規模の縮小が懸念される。

- 人口減少や高齢化の進行等により、労働力人口は1995年をピークに減少。女性の労働力率低下が顕著。
- 本市の特徴産業（特化係数 ≥ 1 ）は「農業」「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」だが、「農業」は就業者の高齢化が顕著（6割が高齢者）。

(2) 目指すべき将来の方向

(1)の現状・課題や国・県ビジョンの方向性を踏まえ、今後、本市が人口減少の克服と活力ある地域づくりに向けて目指すべき方向のポイントは以下のとおりである。

<施策方針>

①嬉野市の特性を生かした魅力ある“しごと”をつくる

- ・産業分野に対する市民の満足度を高めて、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環を生み出すために、観光や農業等の本市の強みである地場産業の育成や、企業誘致・起業支援等により新たな産業振興に取り組む。

②嬉野市への“ひと”の流れをつくる

- ・災害の少なさや豊かな自然環境、福岡・佐賀・長崎へのアクセスの良さ等の恵まれた住環境を広くPRするとともに、移住・定住支援策を充実し、本市出身者の定住継続（転出抑制）やUターン、市外出身者の新規移住を促進する。
- ・本市を訪れ、本市の“ファン”となってくれる人（交流人口）を増やすため、観光業等のさらなる振興に取り組む。

③嬉野市で結婚・出産・子育ての“希望”をかなえる

- ・市民の結婚・出産・子育てに対する希望が叶えられる環境づくりとして、結婚を希望する人を応援する施策や、妊娠・出産・子育てに対する一貫した支援サービスの充実に取り組む。
- ・男女ともに、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）のとれた生活が送れるよう、企業や地域等と連携して、啓発や支援サービスの充実に取り組む。

④安全・安心な暮らしを守り、市民と協働の“まち”をつくる

- ・人口減少・少子高齢化が一定程度進行しても市民が安全・安心、快適に生活できるよう、防犯・防災対策や交通ネットワークの維持・構築等の生活基盤の充実に取り組む。
- ・高齢者が安心して生活でき、地域で活躍し続けられるよう、高齢者の健康づくりや介護予防の充実等に取り組む。
- ・地域コミュニティ活動の活性化やボランティア等の地域活動者の交流促進等により、地域や家族の結びつきを大切にして、人と人とのつながりのあるまちづくりを推進する。

2. 将来人口の長期的な見通し

(1) 将来人口（定住人口）の見通し

前章では国立社会保障・人口問題研究所のデータと推計ツールを用いて各種シミュレーションを行った。

佐賀県においては国の中長期展望を参考としつつも、合計特殊出生率や人口移動率について独自の前提条件で将来人口を推計している。

本市においては、国及び佐賀県の各シミュレーション結果を比較・検証し、佐賀県の前提条件に準拠して将来人口（定住人口）を設定することとする。

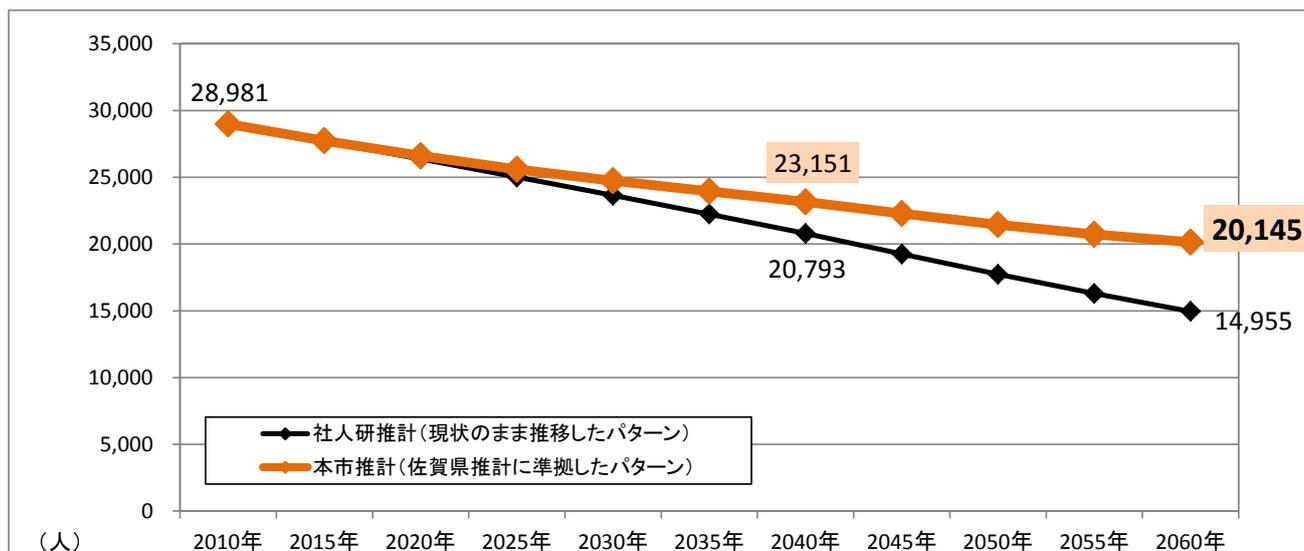
<将来人口（定住人口）推計の前提条件> ※佐賀県人口ビジョンに準拠

合計特殊出生率：2020年に1.77、2040年に2.07まで上昇

人口移動率：2030年までに人口移動がゼロに収束

この前提条件に基づき、本市の2060年の将来人口（定住人口）を20,145人と推計する。

図表－38 定住人口の見通し



(2) 将来人口（交流人口）の見通し

(1) に示すとおり、本市では、今後、出生率の上昇や転出抑制等に取り組み、2060年で2万人の定住人口を維持することとしているが、現状よりも人口減少が進むことは免れない状況である。

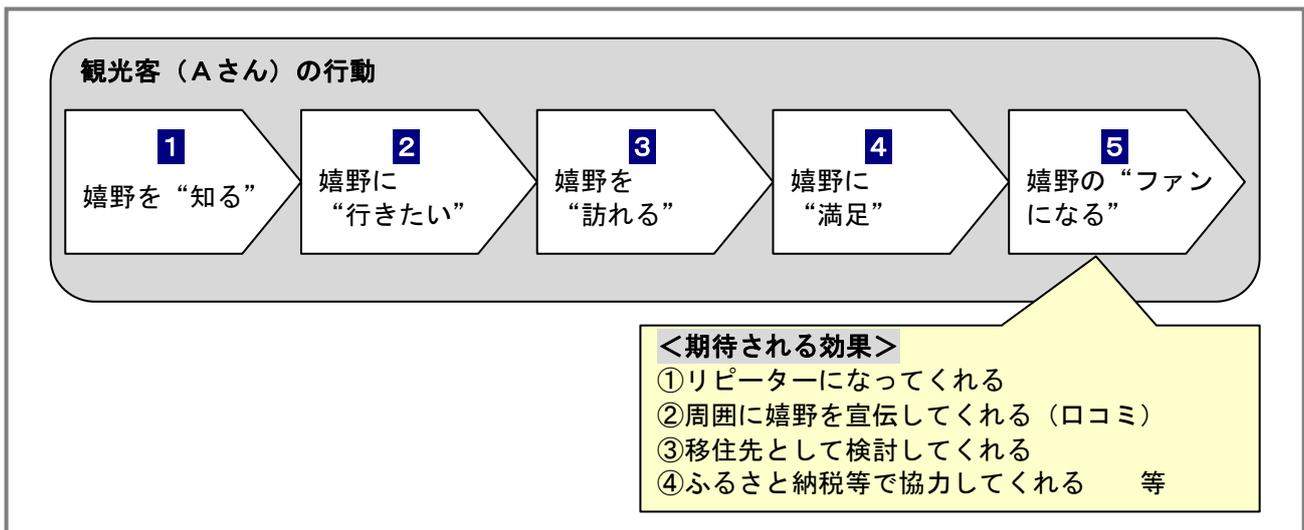
このような中で、地域が活力を維持しながら持続していくためには、定住人口だけでなく、本市を訪れる人（交流人口⁶）の増加を図ることも重要である。それは一時的な地域活性化という視点だけでなく、移住人口を増やすための一つの方策にもなり得ると考えられる。【図表-39】

本市ではこのような観点から、人口ビジョンの将来目標として「定住人口」に加え、「交流人口（観光入込客数）」も設定することとする。

本市の交流人口（観光入込客数）は、2006年182万人から2013年195万7千人に増加している。【図表-40】

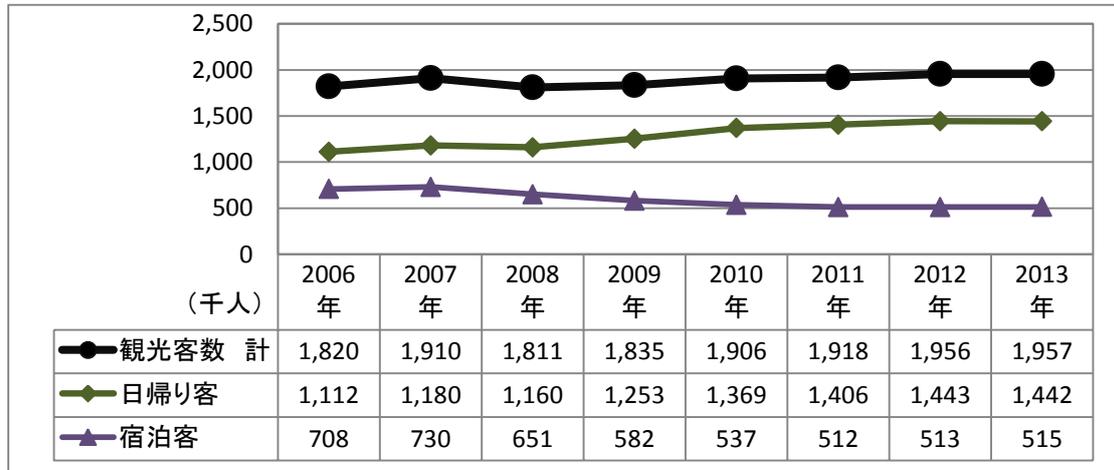
このような過去の実績伸び率を勘案して、本市の2060年の交流人口（観光入込客数）を346万人と推計する。【図表-41】

図表－39 交流人口（観光入込客）の行動とその波及効果のイメージ



⁶ 交流人口とは、外部からある地域に何らかの目的で訪れる人口（いわゆるビジター）のことであり、定住人口に対する概念である。訪問の理由は、広義では、観光をはじめ、商用（ビジネスでの出張等）、通勤・通学、日常の買い物・娯楽等、特定の内容に限定されるものではないが、本市の目標設定においては「観光」に特化して設定する。

図表－４０ 交流人口（観光入込客）の実績推移



出典／うれしの温泉観光課

図表－４１ 交流人口（観光入込客数）の見通し

